令 和 ５ 年 度

恵那市公営企業会計決算審査意見書

恵 那 市 監 査 委 員

監　第　69　号
令和６年８月 20 日

恵那市長　小　坂　喬　峰　　　様

恵那市監査委員　　水　野　泰　正

恵那市監査委員　　伊　藤　勝　彦

令和５年度恵那市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された、令和５年度恵那市公営企業会計（恵那市水道事業会計、恵那市下水道事業会計、恵那市病院事業会計、恵那市国民健康保険診療所事業会計）の各決算について審査した結果は、次のとおりであったので、意見を付して提出します。

目　　　次

第１　審 査 の 対 象 ……………………………………………………… 6
第２　審 査 の 期 間 ……………………………………………………… 6
第３　審 査 の 方 法 ……………………………………………………… 6
第４　審 査 の 結 果 ……………………………………………………… 6

水道事業会計

１　業務実績 ……………………………………………………………… 7
２　予算決算 ……………………………………………………………… 9
３　経営成績 ……………………………………………………………… 10
４　剰余金計算 …………………………………………………………… 11
５　財政状態 ……………………………………………………………… 11
６　経営分析 ……………………………………………………………… 12
む　す　び ………………………………………………………………… 16
予算決算対照表(別表１)、損益計算書(別表２)、貸借対照表(別表３) ……… 17

下水道事業会計

１　業務実績 ……………………………………………………………… 20
２　予算決算 ……………………………………………………………… 22
３　経営成績 ……………………………………………………………… 23
４　剰余金計算 …………………………………………………………… 24
５　財政状態 ……………………………………………………………… 24
６　経営分析 ……………………………………………………………… 25
む　す　び ………………………………………………………………… 29
予算決算対照表(別表４)、損益計算書(別表５)、貸借対照表(別表６) ……… 30

病院事業会計（市立恵那病院）

１　業務実績 ……………………………………………………………… 33
２　予算決算 ……………………………………………………………… 35
３　経営成績 ……………………………………………………………… 36
４　剰余金計算 …………………………………………………………… 37
５　財政状態 ……………………………………………………………… 37
６　経営分析 ……………………………………………………………… 38
む　す　び ………………………………………………………………… 41
予算決算対照表(別表７)、損益計算書(別表８)、貸借対照表(別表９) ……… 42

病院事業会計（国民健康保険上矢作病院）

１　業務実績　…… 45
２　予算決算　…… 46
３　経営成績　…… 48
４　剰余金計算　…… 49
５　財政状態　…… 49
６　経営分析　…… 50
むすび　…… 54
予算決算対照表(別表10)、損益計算書(別表11)、貸借対照表(別表12)　…… 55

国民健康保険診療所事業会計

１　業務実績　…… 58
２　予算決算　…… 59
３　経営成績　…… 60
４　剰余金計算　…… 61
５　財政状態　…… 61
６　経営分析　…… 63
むすび　…… 66
予算決算対照表(別表 13)、損益計算書(別表 14)、貸借対照表(別表 15)　…… 67

(注) １　文中及び各表の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
　　２　構成比（％）は、合計が 100 となるよう一部調整した。

令和５年度恵那市公営企業会計決算審査意見

第１　審 査 の 対 象

(1)　令和５年度恵那市水道事業会計決算

(2)　令和５年度恵那市下水道事業会計決算

(3)　令和５年度恵那市病院事業会計決算
　（市立恵那病院・国民健康保険上矢作病院）

(4)　令和５年度恵那市国民健康保険診療所事業会計決算

第２　審 査 の 期 間

令和６年６月 25 日から７月９日まで

第３　審 査 の 方 法

審査にあたっては、各企業会計の決算書、事業報告書及び附属書類並びに関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

第４　審 査 の 結 果

審査に付された各企業会計の決算書は、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

水　道　事　業　会　計

１　業務実績

令和５年度の上水道の給水人口は、前年比 754 人(1.6％)減の 45,609 人、給水件数は、前年比 35 件(0.2％)減の 19,595 件で、予算業務予定量 19,288 件の 101.6％である。主な口径別給水件数の内訳は、13㎜が 45 件(0.4％)減の 10,939 件、20㎜が６件(0.1％)増の 8,092 件、25㎜が３件(1.0％)増の 313 件である。

また、年間配水量は、前年比 23,342㎥(0.3％)増の 7,089,084㎥、年間有収水量は、前年比 104,961㎥(1.9％)減の 5,432,974㎥で、予算業務予定量 5,534,000㎥の 98.2％であり、有収率は、前年比 1.7 ポイント減の 76.6％である。

有収率向上を図るため、大井町岡瀬沢地区、長島町久須見地区、武並町四ツ谷地区、岩村町石畑地区、山岡町上手向地区等の送配水管更新事業に取組み、4,138.26ｍの送配水管を更新しました。また、大崎浄水場の除マンガンろ過器ろ材の交換や大崎浄水場中央監視室増築設計業務の詳細設計などを行った。

直近３カ年の業務実績は、次頁の表のとおりである。

【直近３カ年の業務実績表】

項　　目		令和５年度末	令和４年度末	令和３年度末
給　水　人　口　(人)		45,609	46,363	47,022
うち旧上水道　(人)		28,377	28,705	28,905
うち旧簡易水道　(人)		17,232	17,658	18,117
給　水　件　数　(件)		19,595	19,630	19,543
うち旧上水道　(件)		11,813	11,774	11,702
うち旧簡易水道　(件)		7,782	7,856	7,841
口径別	13 mm (件)	10,939	10,984	11,018
	20 mm (件)	8,092	8,086	7,972
	25 mm (件)	313	310	307
	30 mm (件)	77	77	74
	40 mm (件)	94	92	90
	50 mm (件)	62	63	64
	75 mm (件)	18	18	18
	100 mm (件)	0	0	0
年　間　配　水　量　(㎥)		7,089,084	7,065,742	6,802,848
うち旧上水道　(㎥)		4,403,189	4,391,627	4,207,182
うち旧簡易水道　(㎥)		2,685,895	2,674,115	2,595,666
１日最大配水量　(㎥)		22,825	22,531	21,671
うち旧上水道　(㎥)		13,623	13,503	12,923
うち旧簡易水道　(㎥)		9,202	9,028	8,748
１日平均配水量　(㎥)		19,370	19,358	18,638
うち旧上水道　(㎥)		12,031	12,032	11,527
うち旧簡易水道　(㎥)		7,339	7,326	7,111
年　間　有　収　水　量　(㎥)		5,432,974	5,537,935	5,521,547
うち旧上水道　(㎥)		3,507,179	3,541,212	3,516,410
うち旧簡易水道　(㎥)		1,925,795	1,996,723	2,005,137
１日平均有収水量　(㎥)		14,844	15,172	15,128
うち旧上水道　(㎥)		9,582	9,702	9,634
うち旧簡易水道　(㎥)		5,262	5,470	5,494
１人１日平均有収水量　(ℓ)		325	327	322
うち旧上水道　(ℓ)		338	338	333
うち旧簡易水道　(ℓ)		305	310	303
有　　収　　率　(%)		76.64	78.38	81.17
うち旧上水道　(%)		79.65	80.64	83.58
うち旧簡易水道　(%)		71.70	74.67	77.25

２ 予算決算（消費税込み）

令和５年度における予算及び決算の概要は下記及び別表１のとおりである。

（１）収益的収入及び支出について

水道事業収益の決算額は1,643,278,436円であり、予算額1,680,900,000円に対し収入率は97.8%で、前年比62,938,167円(3.7%)の減である。その内訳と構成比は、営業収益が1,309,126,796円(79.7%)で、前年比25,278,005円(1.9%)の減、営業外収益が334,151,640円(20.3%)で、前年比34,623,062円(9.4%)の減である。

水道事業費用の決算額は1,644,805,144円であり、予算額1,742,368,000円に対し執行率は94.4%で、前年比39,772,186円(2.4%)の減である。この内訳は、営業費用が1,554,948,999円(94.5%)で、前年比29,203,464円(1.8%)の減、営業外費用が89,856,145円(5.5%)で、前年比4,494,522円(4.8%)の減である。予備費4,000,000円の支出はない。

営業費用のうち、1,650,000円については、地方公営企業法第26条第２項の規定による翌年度への繰り越しである。

（２）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は463,426,814円であり、予算額629,780,000円に対し収入率は73.6%で、前年比17,200,756円(3.6%)の減である。その内訳と構成比は、企業債が113,000,000円(24.4%)で、前年比37,000,000円(24.7%)の減、工事分担金及び負担金が46,535,446円(10.0%)で、前年比6,323,746円(15.7%)の増、国庫補助金が79,000,000円(17.1%)で、前年比40,845,000円(34.1%)の減、出資金が224,891,368円(48.5%)で、前年比54,320,498円(31.8%)の増、投資100,000,000円の収入はない。

資本的支出の決算額は951,524,484円であり、予算額1,136,392,000円に対し執行率は83.7%で、前年比111,323,000円(10.5%)の減である。この内訳と構成比は、建設改良費が527,753,157円(55.5%)で、前年比108,935,462円(17.1%)の減、企業債償還金が423,771,327円(44.5%)で、前年比2,387,538円(0.6%)の減、投資の支出はない。

建設改良費のうち、44,334,000円については、地方公営企業法第26条第１項の規定による翌年度への繰り越しである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額488,097,670円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,267,244円、過年度分損益勘定留保資金442,830,426円で補填している。

（３）その他予算議決事項について

ア．一時借入金

一時借入金限度額100,000,000円が定められたが、一度も借入は行われていない。

イ．議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費 71,465,000 円が流用することのできない経費として定められ、69,373,487 円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

ウ．他会計からの補助金

高料金対策などのため、一般会計から 3,650,000 円（高料金対策 3,030,000 円、児童手当 620,000 円）の補助金を受けた。

エ．たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額 18,500,000 円が定められ、10,670,253 円が執行された。

３ 経営成績（消費税抜き）

令和５年度における損益計算書の概要は、下記及び別表２に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 1,524,294,415 円で前年比 60,408,589 円(3.8%)の減、総費用が 1,560,992,079 円で前年比 43,698,832 円(2.7%)の減である。

その結果、今年度は 36,697,664 円の純損失となり、その他未処分利益剰余金変動額(利益積立金)5,905,856 円を繰り入れ、当年度未処分利益剰余金は 0 円である。

（１）収益について

営業収益は 1,190,159,648 円で総収益の 78.1%を占め、前年比 23,000,584 円(1.9%)の減である。主な内訳と構成比は、給水収益が 1,164,679,994 円(76.4%)で、前年比 21,292,782 円(1.8%)の減、その他営業収益が 25,479,654 円(1.7%)で、前年比 1,707,802 円(6.3%)の減である。

営業外収益は 334,134,767 円で総収益の 21.9%を占め、前年比 34,370,905 円(9.3%)の減である。主な内訳と構成比は、長期前受金戻入が 245,317,072 円(16.1%)で、前年比 6,986,575 円(2.8%)の減、他会計補助金及び負担金が 83,534,722 円(5.5%)で、前年比 25,911,464 円(23.7%)の減、受取利息及び配当金が 3,809,692 円（0.2%）で、前年比 104,832 円（2.7%）の減である。

（２）費用について

営業費用は 1,487,839,387 円で総費用の 95.3%を占め、前年比 30,392,601 円(2.0%)の減である。内訳と構成比は、減価償却費が 738,788,196 円(47.3%)で、前年比 1,918,238 円(0.3%)の増、原水及び浄水費が 460,642,255 円(29.5%)で、前年比 11,383,086 円(2.5%)の増、配水及び給水費が 193,661,441 円(12.4%)で、前年比 35,732,816 円(22.6%)の増、総係費が 79,426,042 円(5.1%)で、前年比 8,279,674 円(11.6%)の増、資産減耗費が 15,321,453 円(1.0%)で、前年比 87,706,415 円(85.1%)の減である。

営業外費用は 73,152,692 円で総費用の 4.7%を占め、前年比 7,784,231 円(9.6%)の減である。主な内訳と構成比は、支払利息及び企業債取扱諸費が 72,036,982 円

(4.6%)で、前年比 7,811,761 円(9.8%)の減、その他営業外費用が 1,115,710 円(0.1%)で、前年比 27,530 円(2.5%)増である。

（3） １人当たり収益・費用

給水人口１人当たりの営業収益、営業費用、営業利益は、次表のとおりである。

区　　　　　　　分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
給水人口１人当たりの営業収益	26,095 円	26,167 円	25,642 円
給水人口１人当たりの営業費用	32,622 円	32,747 円	29,734 円
給水人口１人当たりの営業利益	△6,527 円	△6,580 円	△4,092 円

４ 剰余金計算

令和５年度の剰余金の計算は次のとおりである。

（1）資本金

資本金は、前年度末残高 7,786,373,517 円で、処分額はなく、一般会計からの出資金 224,891,368 円を繰り入れ、当年度末残高は 8,011,264,885 円である。

（2）資本剰余金

受贈財産評価額は、前年度末残高 554,597 円から変動していない。

工事負担金は、前年度末残高 740,000 円から変動していない。

工事分担金は、前年度末残高 940,000 円から変動していない。

その他資本剰余金は、前年度末残高 39,604,230 円から変動していない。

（3）利益剰余金

減債積立金は、前年度末残高 60,000,000 円から変動していない。

建設改良積立金は、前年度末残高 40,000,000 円から変動していない。

利益積立金は、前年度末残高 538,305,024 円から 5,905,856 円を繰り入れたため、当年度末残高は 532,399,168 円である。

未処分利益剰余金は、当年度純損失 36,697,664 円にその他未処分利益剰余金変動額(利益積立金)5,905,856 円を繰り入れ、当年度未処分利益剰余金は 0 円である。

５ 財政状態（消費税抜き）

令和５年度における貸借対照表の概要は、下記及び別表３に示すとおりである。

（1）資産について

当年度の資産総額は 18,334,624,565 円で前年比 135,235,330 円(0.7%)の減である。内訳は、固定資産が 15,851,230,816 円(86.4%)、流動資産が 2,483,393,749 円(13.6%)である。

固定資産の主な内訳と構成比は、有形固定資産 15,153,480,216 円(82.6%)のうち、構築物が 12,736,385,576 円(69.5%)、機械及び装置が 1,381,254,621 円(7.5%)、建物が 644,386,749 円(3.5%)、土地が 355,800,654 円(1.9%)である。

流動資産の主な内訳と構成比は、現金預金が前年度より 148,488,833 円増の 2,189,772,540 円(11.9%)、未収金が 271,090,056 円(1.5%)である。未収金の主なものは、現年度の納期未到来を含む水道料金や国庫補助金及び工事負担金などである。

なお、給水収益の過年度未収金は、前年度より 504,840 円(15.4%)減の 2,780,409 円となり、地方自治法による消滅時効となる不納欠損額は、前年度より 543,044 円(143.9%)増の 920,468 円である。

（2）負債について

当年度の負債総額は 9,649,121,685 円で負債・資本総額の 52.6%を占め、前年比 323,429,034 円(3.2%)の減である。内訳と構成比は、固定負債が 3,772,785,954 円(20.6%)、流動負債が 648,487,337 円(3.5%)、繰延収益が 5,227,848,394 円(28.5%)である。

固定負債の主な内訳と構成比は、建設改良企業債が 3,755,785,682 円(20.5%)、修繕引当金が 17,000,272 円(0.1%)である。

流動負債の主な内訳と構成比は、翌年度償還分の企業債が 409,104,032 円(2.2%)、未払金が 233,827,690 円(1.3%)である。

繰延収益は 5,227,848,394 円(28.5%)で、補助金、工事負担金、工事分担金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

（3）資本について

当年度の資本総額は 8,685,502,880 円で負債・資本総額の 47.4%を占め、前年比 188,193,704 円(2.2%)の増である。この内訳と構成比は、資本金が 8,011,264,885 円(43.7%)、剰余金が 674,237,995 円(3.7%)である。

剰余金の主な内訳と構成比は、利益剰余金 632,399,168 円(3.5%)のうち、利益積立金が 532,399,168 円(2.9%)、減債積立金が 60,000,000 円(0.4%)、建設改良積立金が 40,000,000 円(0.2%)である。

６ 経営分析

（１）業務に関する比率

・ 供給単価（m^3当り）

$$\frac{\text{給水収益}\quad 1,164,679,994\ \text{円}}{\text{年間有収水量}\quad 5,432,974\text{m}^3} = 214.37\ \text{円}$$

・ 給水原価（m³当り）

経常費用−受託工事費等	1,315,675,007円	＝	242.16円
年間有収水量	5,432,974m³		

※　受託工事費等＝受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入等

・ 施設利用率

1日平均配水量	19,370m³	× 100 ＝	86.09％
1日配水能力	22,500m³		

※　施設の平均利用状況を示し、数値が高いほど有効に利用していることとなる。

・ 最大稼働率

1日最大配水量	22,825m³	× 100 ＝	101.44％
1日配水能力	22,500m³		

※　最大需要時の施設の稼働状況を示し、100％に近いほど適正な投資をしているといえるが、反面、一時的な著しい需要増に対応できなくなる恐れがある。

・ 負荷率

1日平均配水量	19,370m³	× 100 ＝	84.86％
1日最大配水量	22,825m³		

※　最大配水量に対する平均配水量の比率であり、この比率が高ければ、年間を通じて施設が平均的に稼動して、効率が良いことを示すものである。

・ 管路更新率

当該年度更新管路延長	4,138.26m	× 100 ＝	0.43％
管路総延長	954,090m		

※　当該年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を把握できる。

（2）損益に関する比率

・ 総収支比率

総収益	1,524,294,415円	× 100 ＝	97.65％
総費用	1,560,992,079円		

※　総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

・ 経常収支比率

営業収益＋営業外収益	1,524,294,415円	× 100 ＝	97.65％
営業費用＋営業外費用	1,560,992,079円		

※　経常的な収益と費用の関連を示すもので、100円の費用をもって97円65銭の収入を上げたことになる。

・ 営業収支比率

営業収益－受託工事収益	1,190,159,648円	× 100 ＝	79.99％
営業費用－受託工事費用	1,487,839,387円		

※　業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断されるものである。

（3）貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

固定資産	15,851,230,816 円	× 100 ＝	86.46%
総資産	18,334,624,565 円		

※　総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

・ 固定負債構成比率

固定負債	3,772,785,954 円	× 100 ＝	20.58%
総資本	18,334,624,565 円		

※　総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

自己資本	13,913,351,274 円	× 100 ＝	75.89%
総資本	18,334,624,565 円		

※　総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

固定資産	15,851,230,816 円	× 100 ＝	113.93%
自己資本	13,913,351,274 円		

※　自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合比率

固定資産	15,851,230,816 円	× 100 ＝	89.63%
自己資本＋固定負債	17,686,137,228 円		

※　固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債）の範囲内で行われるべきとの立場から 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

流動資産	2,483,393,749 円	× 100 ＝	382.95%
流動負債	648,487,337 円		

※　短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、この比率が大きいほど企業の支払能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも 200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

現金預金＋未収金	2,460,862,596 円	× 100 ＝	379.48%
流動負債	648,487,337 円		

※　流動資産のうち現金預金、未収金（貸倒引当金控除後）と、流動負債（短期債務）との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

現金預金	2,189,772,540 円	× 100 ＝	337.67%
流動負債	648,487,337 円		

※　即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

（4）効率性に関する比率

・ 総資本回転率

営業収益－受託工事収益	1,190,159,648 円	＝	0.065 回
総資本	18,334,624,565 円		

※ 運用されている資本の効率を測定するものである。

・ 自己資本回転率

営業収益－受託工事収益	1,190,159,648 円	＝	0.086 回
自己資本	13,913,351,274 円		

※ 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、比率が高いほど営業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

営業収益－受託工事収益	1,190,159,648 円	＝	0.075 回
固定資産	15,851,230,816 円		

※ 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で､設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

営業収益－受託工事収益	1,190,159,648 円	＝	0.479 回
流動資産	2,483,393,749 円		

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

営業収益－受託工事収益	1,190,159,648 円	＝	0.544 回
現金預金	2,189,772,540 円		

※ 営業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

営業収益－受託工事収益	1,190,159,648 円	＝	4.390 回
未収金	271,090,056 円		

※ 未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが６回とすれば２カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

減価償却費	738,788,196 円	× 100 ＝	5.00％
償却固定資産＋減価償却費	14,769,833,562 円		

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む　す　び

以上が、令和５年度恵那市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、総収益が前年度から 3.8%減の 1,524,294,415 円、総費用が前年度から 2.7%減の 1,560,992,079 円である。その結果、当年度は 36,697,664 円の純損失となり、その他未処分利益剰余金変動額(利益積立金)5,905,856 円を繰り入れ、当年度未処分利益剰余金は０円の赤字決算となった。

経営内容についてみると、給水人口は、前年度から 754 人(1.6%)減の 45,609 人である。給水件数は、前年度から 35 件(0.2%)減の 19,595 件である。年間配水量は、前年度から 23,342m^3(0.3%)増の 7,089,084m^3、年間有収水量は、前年度から 104,961m^3(1.9%)減の 5,432,974m^3、有収率は 76.6%で、前年度と比べ 1.8 ポイント減少している。また、有収水量 1m^3 あたりの供給単価は 214 円 37 銭、給水原価は 242 円 16 銭となっており、供給単価から給水原価を差し引いた額は、前年度から１円 27 銭増の△27 円 79 銭となっている。

次に、主な経営比率についてみると、営業収支比率は前年度から 0.08 ポイント増加し 79.99%となっており、経常収支比率は前年度から 1.26 ポイント減少し 97.65%である。経営基盤をみる指標では、自己資本構成比率は 75.89%であるが、固定比率が 113.93%と 100%を超えており、総資産の 86.4%を占める固定資産に係る負担が大きいことを示している。また、流動比率、当座比率、現金預金比率はいずれも高い比率を示しており、短期支払能力は良好である。

以上のように、本年度の水道事業は、36,697,664 円の純損失で、昨年に引き続き赤字決算となった。この件に関しては、給水人口の減少に伴う給水収益の減少及び老朽化による施設、管路の修繕費等の増加によるものだと考える。今後の経営において、いかに給水人口の確保と管路の計画的な更新を行うかが重要な鍵となる。現実的には、管路経年化率は年々上昇傾向で、令和５年度は前年比 0.91%増となっており改善傾向を見て取ることは出来ない。管路経年化率を減少させていくには、それを上回る管路更新率が求められる。また、最大の課題である有収率も 1.74 ポイント減少しており、改善に向けた積極的な取り組みを行う必要がある。

今後も、さらなる経営努力を重ね、現行の料金体系を可能な限り維持するとともに安定経営に向けた先進的な事例等の研究及び実践を図られたい。

（別表1）

令和5年度　恵那市水道事業予算決算対照表（消費税込み）

収 益 的 収 入　（単位：円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
水道事業収益	1,680,900,000	1,643,278,436	△ 37,621,564	97.8	100.0
営業収益	1,341,000,000	1,309,126,796	△ 31,873,204	97.6	79.7
営業外収益	339,900,000	334,151,640	△ 5,748,360	98.3	20.3
特別利益	0	0	0	－	0.0

収 益 的 支 出　（単位：円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
水道事業費用	1,742,368,000	1,644,805,144	1,650,000	95,912,856	94.4	100.0
営業費用	1,638,068,000	1,554,948,999	1,650,000	81,469,001	94.9	94.5
営業外費用	100,300,000	89,856,145	0	10,443,855	89.6	5.5
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0.0
特別損失	0	0	0	0	－	0.0

資 本 的 収 入　（単位：円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	629,780,000	463,426,814	△ 166,353,186	73.6	100.0
企業債	127,600,000	113,000,000	△ 14,600,000	88.6	24.4
工事分担金及び負担金	84,900,000	46,535,446	△ 38,364,554	54.8	10.0
国庫補助金	81,680,000	79,000,000	△ 2,680,000	96.7	17.1
出資金	235,600,000	224,891,368	△ 10,708,632	95.5	48.5
投資	100,000,000	0	△ 100,000,000	0.0	0.0

資 本 的 支 出　（単位：円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	1,136,392,000	951,524,484	44,334,000	140,533,516	83.7	100.0
建設改良費	612,592,000	527,753,157	44,334,000	40,504,843	86.2	55.5
企業債償還金	423,800,000	423,771,327	0	28,673	100.0	44.5
投資	100,000,000	0	0	100,000,000	0.0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額488,097,670円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,267,244円、過年度分損益勘定留保資金442,830,426円で補填

(別表2)

令和5年度　恵那市水道事業損益計算書(消費税抜き)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円・%)

収益の部

科　目	金　額	構成比
営業収益	1,190,159,648	78.1
給水収益	1,164,679,994	76.4
その他営業収益	25,479,654	1.7
営業外収益	334,134,767	21.9
受取利息及び配当金	3,809,692	0.2
他会計補助金及び負担金	83,534,722	5.5
長期前受金戻入	245,317,072	16.1
雑収益	1,473,281	0.1
特別利益	0	0.0
その他特別利益	0	0.0
合　計	**1,524,294,415**	**100.0**
営業利益	△ 297,679,739	－
営業外利益	260,982,075	－
経常利益	△ 36,697,664	－

費用の部

科　目	金　額	構成比
営業費用	1,487,839,387	95.3
原水及び浄水費	460,642,255	29.5
配水及び給水費	193,661,441	12.4
総係費	79,426,042	5.1
減価償却費	738,788,196	47.3
資産減耗費	15,321,453	1.0
営業外費用	73,152,692	4.7
支払利息及び企業債取扱諸費	72,036,982	4.6
その他営業外費用	1,115,710	0.1
特別損失	0	0.0
災害による損失	0	0.0
合　計	**1,560,992,079**	**100.0**
当年度純利益	△ 36,697,664	－
前年度繰越利益剰余金	30,791,808	－
その他未処分利益剰余金変動額	△ 5,905,856	－
当年度未処分利益剰余金	0	－

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

（別表3）

令和5年度　恵那市水道事業貸借対照表（消費税抜き）

（令和6年3月31日）

（単位：円・％）

資 産 の 部

科　目	金　額	構成比
資 産 合 計	**18,334,624,565**	**100.0**
固定資産	15,851,230,816	86.4
有形固定資産	15,153,480,216	82.6
土地	355,800,654	1.9
建物	644,386,749	3.5
構築物	12,736,385,576	69.5
機械及び装置	1,381,254,621	7.5
車両及び運搬具	761,447	0.0
工具器具及び備品	6,816,503	0.0
リース資産	228,666	0.0
建設仮勘定	27,846,000	0.2
無形固定資産	100,600	0.0
電話加入権	100,600	0.0
投資	697,650,000	3.8
有価証券	697,650,000	3.8
流動資産	2,483,393,749	13.6
現金預金	2,189,772,540	11.9
未収金	271,090,056	1.5
貯蔵品	11,201,153	0.1
前払金	11,330,000	0.1
合　計	**18,334,624,565**	**100.0**

負 債・資 本 の 部

科　目	金　額	構成比
負 債 合 計	**9,649,121,685**	**52.6**
固定負債	3,772,785,954	20.6
企業債	3,755,785,682	20.5
建設改良企業債	3,755,785,682	20.5
引当金	17,000,272	0.1
修繕引当金	17,000,272	0.1
流動負債	648,487,337	3.5
企業債	409,104,032	2.2
建設改良企業債	409,104,032	2.2
引当金	4,819,000	0.0
賞与引当金	4,024,000	0.0
法定福利費引当金	795,000	0.0
前受金	3,836	0.0
未払金	233,827,690	1.3
未払費用	532,779	0.0
預り金	200,000	0.0
繰延収益	5,227,848,394	28.5
長期前受金	5,227,848,394	28.5
資 本 合 計	**8,685,502,880**	**47.4**
資本金	8,011,264,885	43.7
剰余金	674,237,995	3.7
資本剰余金	41,838,827	0.2
利益剰余金	632,399,168	3.5
減債積立金	60,000,000	0.4
建設改良積立金	40,000,000	0.2
利益積立金	532,399,168	2.9
当年度 未処分利益剰余金	0	0.0
合　計	**18,334,624,565**	**100.0**

※　負債の科目のうち、「当年度未処分利益剰余金」は「当年度未処理欠損金」に読み替える。

下　水　道　事　業　会　計

１　業務実績

当市の下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業）における令和５年度の処理区域内人口は、前年比 426 人（1.4％）減の 30,250 人、水洗化人口は、前年比 355 人（1.3％）減の 27,456 人となり、水洗化率は 90.76％で前年比 0.1 ポイントの増となった。また、年間汚水処理水量は 5,060,299 ㎥で予算業務予定量 5,031,100 ㎥の 100.6％となるが、年間有収水量は前年比 15,057 ㎥(0.5％)減の 3,334,495 ㎥となり、有収率は 65.90％で前年比 0.78 ポイントの減となった。

水環境保全を図るための主な建設改良事業のうち、処理場事業費として、恵那市浄化センターの耐震・設備更新工事、明智浄化センターの高圧引込線等支障移設工事、千田川クリーンセンター及び下小田子浄化センターの計器類等の更新工事を行った。また、管渠事業費として、各処理区において老朽化したマンホールポンプ、水位計及び通報装置等の更新工事を行った。

そのほか、有収率の向上対策として、不明水が著しく多い奥戸処理区・岩村処理区にて不明水調査、奥戸処理区で不明水対策工事を実施した。

直近３カ年の業務実績は、次頁の表のとおりである。

【直近３カ年の業務実績表】

項　　目		令和５年度末	令和４年度末	令和３年度末
行政区域内人口（A）	（人）	46,450	47,260	47,982
処理区域内人口（B）	（人）	30,250	30,676	31,077
公共下水道事業	（人）	16,405	16,575	16,736
特定環境保全公共下水道事業	（人）	11,685	11,896	12,081
農業集落排水事業	（人）	2,093	2,138	2,193
個別排水処理事業	（人）	67	67	67
水洗化人口（C）	（人）	27,456	27,811	28,145
公共下水道事業	（人）	16,249	16,417	16,569
特定環境保全公共下水道事業	（人）	9,427	9,583	9,724
農業集落排水事業	（人）	1,713	1,744	1,785
個別排水処理事業	（人）	67	67	67
普及率（D）（B）/（A）	（%）	65.12	64.91	64.77
水洗化率（E）（C）/（B）	（%）	90.76	90.66	90.57
公共下水道事業	（%）	99.05	99.05	99.00
特定環境保全公共下水道事業	（%）	80.68	80.56	80.49
農業集落排水事業	（%）	81.84	81.57	81.40
個別排水処理事業	（%）	100.00	100.00	100.00
年間汚水処理水量（F）	（㎥）	5,060,299	5,023,642	5,136,870
公共下水道事業	（㎥）	3,406,842	3,371,546	3,452,809
特定環境保全公共下水道事業	（㎥）	1,451,309	1,450,709	1,476,076
農業集落排水事業	（㎥）	194,671	193,343	200,151
個別排水処理事業	（㎥）	7,477	8,044	7,834
年間有収水量（G）	（㎥）	3,334,495	3,349,552	3,387,684
公共下水道事業	（㎥）	1,850,103	1,840,232	1,857,206
特定環境保全公共下水道事業	（㎥）	1,286,186	1,305,874	1,316,969
農業集落排水事業	（㎥）	190,729	195,402	205,675
個別排水処理事業	（㎥）	7,477	8,044	7,834
有収率（H）（G）/（F）	（%）	65.90	66.68	65.95
公共下水道事業	（%）	54.31	54.58	53.79
特定環境保全公共下水道事業	（%）	88.62	90.02	89.22
農業集落排水事業	（%）	97.98	101.06	102.76
個別排水処理事業	（%）	100.00	100.00	100.00

２ 予算決算（消費税込み）

令和５年度における予算及び決算の概要は下記及び別表４のとおりである。

（１）収益的収入及び支出について

下水道事業収益の決算額は 1,928,354,444 円であり、予算額 1,947,504,000 円に対し収入率は 99.0％である。その内訳と構成比は、営業収益が 762,837,303 円(39.6％)、営業外収益が 1,165,517,141 円(60.4％)である。

下水道事業費用の決算額は 1,898,978,848 円であり、予算額 1,947,504,000 円に対し執行率は 97.5％である。その内訳と構成比は、営業費用が 1,809,208,447 円(95.3％)、営業外費用が 89,770,401 円(4.7％)である。予備費の支出はない。

（２）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 561,597,162 円であり、予算額 674,200,000 円に対し収入率は 83.3％である。その内訳と構成比は、建設改良企業債が 205,300,000 円(36.6％)、負担金及び分担金が 23,149,162 円(4.1％)、補助金が 149,048,000 円(26.5％)、一般会計からの出資金が 184,100,000 円(32.8％)である。

資本的支出の決算額は 1,023,369,571 円であり、予算額 1,167,640,000 円に対し執行率は 87.6％である。その内訳と構成比は、建設改良費が 452,698,281 円(44.2％)、企業債償還金が 570,671,290 円(55.8％)である。建設改良費のうち 90,100,000 円については、地方公営企業法第 26 条第１項の規定により翌年度への繰り越しである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 461,772,409 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,796,486 円及び当年度分損益勘定留保資金 437,975,923 円で補填している。

（３）その他予算議決事項について

ア．一時借入金

一時借入金限度額 500,000,000 円が定められたが、一度も借入は行われていない。

イ．議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費 60,441,000 円が流用することのできない経費として定められ、58,946,188 円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

ウ．他会計からの補助金

事業運営のため、一般会計から経営基盤強化等に要する経費として 167,371,000 円の補助金を受けた。

３ 経営成績（消費税抜き）

令和５年度における損益計算書の概要は、下記及び別表５に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 1,847,839,632 円で前年比 43,478,973 円(2.4%)の増、総費用が 1,842,260,522 円で前年比 51,866,193 円(2.9%)の増である。

その結果、今年度は 5,579,110 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は 5,579,110 円である。

（１）収益について

営業収益は 697,410,091 円で総収益の 37.7%を占める。主な内訳と構成比は、下水道使用料が 654,481,091 円(35.4%)、他会計負担金が 41,763,000 円(2.2%)、その他営業収益が 1,166,000 円(0.1%)である。

営業外収益は 1,150,429,541 円で総収益の 62.3%を占める。主な内訳と構成比は、他会計補助金及び負担金が 672,017,000 円(36.4%)、長期前受金戻入が 472,280,804 円(25.5%)、補助金が 5,000,000 円(0.3%)である。

特別利益はない。

（２）費用について

営業費用は 1,736,330,654 円で総費用の 94.3%を占める。内訳と構成比は、減価償却費が 944,454,483 円(51.3%)、処理場費が 608,836,362 円(33.1%)、総係費が 73,543,604 円(4.0%)、管渠費が 88,846,217 円(4.8%)、資産減耗費が 20,649,988 円(1.1%)である。

営業外費用は 105,929,868 円で総費用の 5.7%を占める。主な内訳と構成比は、支払利息及び企業債取扱諸費が 89,051,441 円(4.8%)、雑支出が 16,878,427 円(0.9%)である。

特別損失はない。

（３）１人当たり収益・費用

処理区域内人口１人当たりの営業収益、営業費用、営業利益は、次表のとおりである。

区　　　　　分	令和５年度	令和４年度	備　考
処理区域内人口１人当たりの営業収益	23,055 円	22,191 円	
処理区域内人口１人当たりの営業費用	57,399 円	54,735 円	
処理区域内人口１人当たりの営業利益	△34,344 円	△32,544 円	

４ 剰余金計算

令和５年度の剰余金の計算は次のとおりである。

（1）資本金

資本金は、前年度末残高 5,141,682,075 円に、一般会計からの出資金 184,100,000 円を繰り入れ、当年度末残高は 5,325,782,075 円である。

（2）資本剰余金

国庫補助金は、前年度末残高 185,438,070 円から変動していない。

（3）利益剰余金

建設改良積立金は、前年度処分額 13,966,330 円を積み立てた。未処分利益剰余金は、前年度末残高 13,966,330 円から前年度処分額 13,966,330 円を差し引き当年度変動額の当年度純利益 5,579,110 円である。

５ 財政状態（消費税抜き）

令和５年度における貸借対照表の概要は、下記及び別表６に示すとおりである。

（1）資産について

当年度の資産総額は 22,266,522,968 円で前年比 469,349,350 円(2.1%)の減である。内訳は、固定資産が 21,878,494,423 円(98.3%)、流動資産が 388,028,545 円(1.7%)である。

固定資産は有形固定資産 21,878,494,423 円(98.3%)のみで、主な内訳と構成比は、構築物が 17,222,752,263 円(77.3%)、機械及び装置が 2,427,736,428 円(10.9%)、建物が 1,653,483,225 円(7.4%)、土地が 371,143,321 円(1.8%)、建設仮勘定が 195,869,089 円(0.9%)である。

流動資産の内訳と構成比は、現金預金が 260,962,193 円(1.2%)、未収金が 120,166,352 円(0.5%)であり、未収金の主なものは、現年度の納期未到来を含む下水道料金などである。

なお、下水道使用料の過年度分未収金は、前年度より 320,176 円(10.3%)減の 2,790,924 円となっており、地方自治法による消滅時効となる不納欠損額は、前年度より 164,839 円(26.9%)減の 448,984 円となっている。

（2）負債について

当年度の負債総額は 16,680,496,194 円で負債・資本総額の 75.0%を占め、前年比 659,028,460 円(3.8%)の減である。内訳と構成比は、固定負債が 4,713,519,391 円(21.2%)、流動負債が 762,779,607 円(3.5%)、繰延収益が 11,204,197,196 円(50.3%)である。

固定負債の内訳と構成比は、建設改良企業債 4,713,519,391 円(21.2%)のみで、

修繕引当金などはない。

流動負債の主な内訳と構成比は、翌年度償還分の企業債が552,478,080円(2.5%)、未払金が168,183,453円(0.8%)などである。

繰延収益11,204,197,196円は、補助金、工事負担金、工事分担金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくもので、収益化累計額△1,980,042,403円を計上している。

（3）資本について

当年度の資本総額は5,586,026,774円で負債・資本総額の25.0%を占める。その内訳と構成比は、資本金が 5,325,782,075 円(23.9%)、剰余金が 260,244,699 円(1.1%)である。

剰余金の内訳と構成比は、資本剰余金はすべて補助金で185,438,070円(0.8%)、利益剰余金は建設改良積立金と当年度末未処分利益剰余金で74,806,629円(0.3%)である。

６ 経営分析

（1）業務に関する比率

・ 使用料単価（m^3当り）

$$\frac{\text{下水道使用料}\quad 654,481,091\text{円}}{\text{年間有収水量}\quad 3,334,495\text{m}^3} = 196.3\text{円}$$

・ 汚水処理原価（m^3当り）

$$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}\quad 819,517,000\text{円}}{\text{年間有収水量}\quad 3,334,495\text{m}^3} = 245.8\text{円}$$

※ 有収水量1㎥あたりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表した指標である。

・ 経費回収率

$$\frac{\text{下水道使用料}\quad 654,481,091\text{円}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}\quad 819,517,000\text{円}} \times 100 = 79.86\%$$

※ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、100%以上であることが必要である。

・ 施設利用率

$$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}\quad 12,851\text{m}^3}{\text{晴天時現在処理能力}\quad 19,134\text{m}^3} \times 100 = 67.16\%$$

※ 施設の平均利用状況を示し、数値が高いほど有効に利用していることとなる。

・ 管渠改善率

$$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}\quad 0.84\text{km}}{\text{下水道布設延長}\quad 371.91\text{km}} \times 100 = 0.23\%$$

（2）損益に関する比率

・ 総収支比率

総収益	1,847,839,632 円	× 100 ＝	100.30％
総費用	1,842,260,522 円		

※　総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が 100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

・ 経常収支比率

営業収益＋営業外収益	1,847,839,632 円	× 100 ＝	100.30％
営業費用＋営業外費用	1,842,260,522 円		

※　経常的な収益と費用の関連を示す指標で、100 円で 100 円 30 銭の収入を上げたことになる。

・ 営業収支比率

営業収益－受託工事収益	697,410,091 円	× 100 ＝	40.17％
営業費用－受託工事費用	1,736,330,654 円		

※　業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断されるものである。

・ 累積欠損金比率

当年度未処理欠損金	0 円	× 100 ＝	0.00％
営業収益－受託工事収益	697,410,091 円		

※　営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0.00％であることが求められる。

（3）貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

固定資産	21,878,494,423 円	× 100 ＝	98.26％
総資産	22,266,522,968 円		

※　総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

・ 固定負債構成比率

固定負債	4,713,519,391 円	× 100 ＝	21.17％
総資本	22,266,522,968 円		

※　総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

自己資本	16,790,223,970 円	× 100 ＝	75.41％
総資本	22,266,522,968 円		

※　総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

固定資産	21,878,494,423 円	× 100 ＝	130.30％
自己資本	16,790,223,970 円		

※　自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100％以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合比率

$$\frac{\text{固定資産}\quad 21,878,494,423\text{円}}{\text{自己資本＋固定負債}\quad 21,503,743,361\text{円}} \times 100 = 101.74\%$$

※　固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債）の範囲内で行われるべきとの立場から 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}\quad 388,028,545\text{円}}{\text{流動負債}\quad 762,779,607\text{円}} \times 100 = 50.87\%$$

※　短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、この比率が大きいほど企業の支払能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも 200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

$$\frac{\text{現金預金＋未収金}\quad 381,128,545\text{円}}{\text{流動負債}\quad 762,779,607\text{円}} \times 100 = 49.97\%$$

※　流動資産のうち現金預金、未収金（貸倒引当金控除後）と、流動負債（短期債務）との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金}\quad 260,962,193\text{円}}{\text{流動負債}\quad 762,779,607\text{円}} \times 100 = 34.21\%$$

※　即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

（4）効率性に関する比率

・ 総資本回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}\quad 697,410,091\text{円}}{\text{総資本}\quad 22,266,522,968\text{円}} = 0.031\text{回}$$

※　運用されている資本の効率を測定するものである。

・ 自己資本回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}\quad 697,410,091\text{円}}{\text{自己資本}\quad 16,790,223,970\text{円}} = 0.042\text{回}$$

※　自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、比率が高いほど営業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}\quad 697,410,091\text{円}}{\text{固定資産}\quad 21,878,494,423\text{円}} = 0.032\text{回}$$

※　営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}\quad 697,410,091\text{円}}{\text{流動資産}\quad 388,028,545\text{円}} = 1.797\text{回}$$

※　現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}\quad 697,410,091\text{円}}{\text{現金預金}\quad 260,962,193\text{円}} = 2.672\text{回}$$

※　営業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}\quad 697,410,091\text{円}}{\text{未収金}\quad 120,166,352\text{円}} = 5.804\text{回}$$

※　未収金（貸倒引当金控除後）の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが６回とすれば２カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}\quad 944,454,483\text{円}}{\text{償却固定資産＋減価償却費}\quad 22,255,936,496\text{円}} \times 100 = 4.24\%$$

※　償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※　減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む　　す　　び

以上が、令和５年度恵那市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、総収益が1,847,839,632円、総費用が1,842,260,522円である。その結果、当年度は、5,579,110 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は5,579,110円の黒字決算である。

経営内容についてみると、水洗化人口は、前年度から355 人(1.3%)減の27,456人であるが、水洗化率は、0.10ポイント増の90.76%である。年間汚水処理水量は、前年度から 36,657 ㎥(0.73%)増の 5,060,299 ㎥、年間有収水量は、前年度から15,057 ㎥ (0.45%)減の3,334,495 ㎥、有収率は65.90%で、前年度と比べ0.78ポイント減少している。また、汚水処理原価は245.8円／㎥に対し、使用料単価は196.3円／㎥であり、１㎥あたり49.5円不足し、経費回収率は79.86%となっている。

次に、主な財務に関する比率についてみると、経常収支比率は 100%を超えたものの営業収支比率は40.17%と50%以下なっている。経営基盤を見る指標では、自己資本構成比率は 75.41%であるが、固定比率と固定長期適合比率が 100%を超えており、総資産の 98.26%(固定資産構成比率)を占める固定資産に係る負担が大きいことを示している。また、改善はみられるものの流動比率、当座比率、現金預金比率の値は引き続き低く、効率短期支払能力は良好な状態とはいえない。

また、水洗化率はわずかに増加したものの、水洗化人口、年間有収水量は減少しており、下水道使用料などの収益については、大きな増加が見込めない状況が今後も予想される。特に維持管理費等に影響を及ぼす不明水については、先進的な事例等を検証する中で、抜本的な対策を講じていただきたい。

さらに、下水道使用料でどれだけ経費を賄えるかを示す経費回収率も年々減少傾向であり、今後も既存施設の老朽化等による維持管理経費の大幅な増加が見込まれるなど財源的にも厳しい経営状態であるといえる。

今後も、計画的な施設の更新と安定経営に向けた経営努力を重ね、現行の料金体系を可能な限り維持するとともに、一般会計からの基準外繰入金に依存している現状の改善に向けた取り組みに期待するものである。

（別表4）

令和5年度　恵那市下水道事業予算決算対照表（消費税込み）

収益的収入　　（単位：円・%）

款　項	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の	
				予算額対比	構成比
下水道事業収益	1,947,504,000	1,928,354,444	△ 19,149,556	99.0	100.0
営業収益	757,440,000	762,837,303	5,397,303	100.7	39.6
営業外収益	1,190,064,000	1,165,517,141	△ 24,546,859	97.9	60.4

収益的支出　　（単位：円・%）

款　項	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	決算額の	
					予算額対比	構成比
下水道事業費用	1,947,504,000	1,898,978,848	0	48,525,152	97.5	100.0
営業費用	1,846,204,000	1,809,208,447	0	36,995,553	98.0	95.3
営業外費用	100,300,000	89,770,401	0	10,529,599	89.5	4.7
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入　　（単位：円・%）

款　項	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	674,200,000	561,597,162	△ 112,602,838	83.3	100.0
企業債	267,000,000	205,300,000	△ 61,700,000	76.9	36.6
負担金及び分担金	40,600,000	23,149,162	△ 17,450,838	57.0	4.1
補助金	182,500,000	149,048,000	△ 33,452,000	81.7	26.5
出資金	184,100,000	184,100,000	0	100.0	32.8

資本的支出　　（単位：円・%）

款　項	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	決算額の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	1,167,640,000	1,023,369,571	90,100,000	54,170,429	87.6	100.0
建設改良費	596,940,000	452,698,281	90,100,000	54,141,719	75.8	44.2
企業債償還金	570,700,000	570,671,290	0	28,710	100.0	55.8

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額461,772,409円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,796,486円及び当年度分損益勘定留保資金437,975,923円で補填

（別表5）

令和5年度　恵那市下水道事業損益計算書（消費税抜き）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円・％）

収 益 の 部

科　　目	金　額	構成比
営業収益	697,410,091	37.7
下水道使用料	654,481,091	35.4
他会計負担金	41,763,000	2.2
その他営業収益	1,166,000	0.1
営業外収益	1,150,429,541	62.3
受取利息及び配当金	5,400	0.0
他会計補助金及び負担金	672,017,000	36.4
補助金	5,000,000	0.3
長期前受金戻入	472,280,804	25.5
雑収益	1,126,337	0.1
合　　計	**1,847,839,632**	**100.0**
営業利益	△ 1,038,920,563	－
営業外利益	1,044,499,673	－
経常利益	5,579,110	－

費 用 の 部

科　　目	金　額	構成比
営業費用	1,736,330,654	94.3
管渠費	88,846,217	4.8
処理場費	608,836,362	33.1
総係費	73,543,604	4.0
減価償却費	944,454,483	51.3
資産減耗費	20,649,988	1.1
営業外費用	105,929,868	5.7
支払利息及び企業債取扱諸費	89,051,441	4.8
雑支出	16,878,427	0.9
合　　計	**1,842,260,522**	**100.0**
当年度純利益	5,579,110	－
前年度繰越利益剰余金	0	－
当年度未処分利益剰余金	5,579,110	－

※　負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

（別表6）

令和5年度　恵那市下水道事業貸借対照表（消費税抜き）

（令和6年3月31日）

（単位：円・％）

資産の部

科　　目	金　額	構成比
資　産　合　計	**22,266,522,968**	**100.0**
固定資産	21,878,494,423	98.3
有形固定資産	21,878,494,423	98.3
土地	371,143,321	1.8
建物	1,653,483,225	7.4
構築物	17,222,752,263	77.3
機械及び装置	2,427,736,428	10.9
車両運搬具	130,397	0.0
工具器具及び備品	7,379,700	0.0
建設仮勘定	195,869,089	0.9
流動資産	388,028,545	1.7
現金預金	260,962,193	1.2
未収金	120,166,352	0.5
前払金	6,900,000	0.0
合　　計	**22,266,522,968**	**100.0**

負債・資本の部

科　　目	金　額	構成比
負　債　合　計	**16,680,496,194**	**75.0**
固定負債	4,713,519,391	21.2
企業債	4,713,519,391	21.2
建設改良企業債	4,713,519,391	21.2
流動負債	762,779,607	3.5
企業債	552,478,080	2.5
建設改良企業債	552,478,080	2.5
引当金	4,266,000	0.0
賞与引当金	3,556,000	0.0
法定福利費引当金	710,000	0.0
未払金	168,183,453	0.8
前受金	1,980	0.0
その他流動負債	37,850,094	0.2
繰延収益	11,204,197,196	50.3
長期前受金	13,184,239,599	59.2
収益化累計額	△ 1,980,042,403	△ 8.9
資　本　合　計	**5,586,026,774**	**25.0**
資本金	5,325,782,075	23.9
剰余金	260,244,699	1.1
資本剰余金	185,438,070	0.8
利益剰余金	74,806,629	0.3
当年度 未処分利益剰余金	5,579,110	0.0
合　　計	**22,266,522,968**	**100.0**

病 院 事 業 会 計（市立恵那病院）

１　業務実績

市立恵那病院は、公益社団法人地域医療振興協会を指定管理者として管理運営している。柔軟な運営ができるよう、指定管理方法は利用料金制である。

令和５年度の延べ患者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が引き続き残るなか、前年比 1,522 人(1.4%)増の 110,624 人である。患者数の内訳と増減は、入院患者が前年比 314 人(0.7%)減の 42,091 人で、予算予定業務量 47,909 人の 87.9%、外来患者が 1,836 人(2.8%)増の 68,533 人で、予算予定業務量 67,390 人の 101.7%であり、稼働病床利用率は 57.8%である。

また、通所リハビリテーションセンターほほ恵み（定員 40 人）の延利用者数は、前年比 73 人(1.1%)減の 6,280 人で、予算予定業務量 6,615 人の 94.9%、訪問看護ステーションの延利用者数は、前年比 485 人(4.8%)増の 10,486 人で、予算予定業務量 6,368 人の 164.7%である。

主な建設改良事業については、超音波画像診断装置、器具除染用洗浄器、汎用超音波画像診断装置及び第三分娩室開設セットなどを購入している。

直近３カ年の業務実績は、次表のとおりである。

項目		令和５年度	令和４年度	令和３年度
延患者数	(人)	110,624	109,102	107,428
入院患者数	(人)	42,091	42,405	42,440
外来患者数	(人)	68,533	66,697	64,988
通所リハビリ延利用者数	(人)	6,280	6,353	6,011
訪問看護延利用者数	(人)	10,486	10,001	7,712
１日平均入院患者数	(人)	115.0	116.2	116.3
１日平均外来患者数	(人)	233.9	227.6	221.8
１日平均通所利用者数	(人)	26.0	26.3	25.8
１日平均訪問利用者数	(人)	35.8	42.9	33.1
許可病床数	(床)	199	199	199
稼働病床数	(床)	199	199	199
許可病床利用率	(%)	57.8	58.4	58.4
稼働病床利用率	(%)	57.8	58.4	58.4

入院患者の診療科の内訳と前年比は、整形外科が 645 人(18.3%)減の 144 人、内科が 899 人(4.4%)増の 21,367 人、小児科が 29 人(5.5%)減の 497 人、外科が 495

人(9.9%)増の 5,481 人、産婦人科は 281 人(12.1%)増の 2,611 人で、眼科が 37 人(17.6%)減の 173 人で、リハビリテーション科は 1,278 人(9.8%)減の 11,818 人である。

外来患者の診療科の内訳と前年比は、耳鼻咽喉科が 178 人(7.3%)増の 2,615 人、小児科が 799 人(12.9%)増の 6,986 人、産婦人科が 342 人(4.4%)増の 8,114 人、眼科が 139 人(3.6%)増の 3,955 人で、内科が 422 人(1.3%)増の 31,754 人、整形外科が 347 人(5.7%)増の 6,440 人、外科が 263 人(3.4%)減の 7,459 人、リハビリテーション科が 128 人(9.6%)減の 1,210 人である。

診療科別にみた患者数は、次表のとおりである。

項目		令和５年度		令和４年度		令和３年度	
		延患者数	１日平均	延患者数	１日平均	延患者数	１日平均
入院患者数	（人）	42,091	115.0	42,405	116.2	42,440	116.3
内科	（人）	21,367	58.4	20,468	56.1	19,924	54.6
小児科	（人）	497	1.4	526	1.4	391	1.1
外科	（人）	5,481	15.0	4,986	13.7	5,143	14.1
整形外科	（人）	144	0.4	789	2.2	2,017	5.5
リハビリテーション科	（人）	11,818	32.3	13,096	35.9	12, 410	34.0
眼科	（人）	173	0.5	210	0.6	205	0.6
耳鼻咽喉科	（人）	0	0	0	0	0	0
産婦人科	（人）	2,611	7.1	2,330	6.4	2,350	6.4
外来患者数	（人）	68,533	233.9	66,697	227.6	64,988	221.8
内科	（人）	31,754	108.4	31,332	106.9	30,978	105.7
小児科	（人）	6,986	23.8	6,187	21.1	5,155	17.6
外科	（人）	7,459	25.5	7,722	26.4	7,791	26.6
整形外科	（人）	6,440	22.0	6,093	20.8	5,624	19.2
リハビリテーション科	（人）	1,210	4.1	1,338	4.6	1,551	5.3
眼科	（人）	3,955	13.5	3,816	13.0	3,599	12.3
耳鼻咽喉科	（人）	2,615	8.9	2,437	8.3	2,375	8.1
産婦人科	（人）	8,114	27.7	7,772	26.5	7,915	27.0

２　予算決算（消費税込み）

令和５年度における予算及び決算の概要は、下記及び別表７に示すとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

病院事業収益の決算額は420,073,019円であり、予算現額419,100,000円に対し収入率は100.2%で、前年比41,835,134円(9.1%)の減である。内訳と前年比は、医業収益が143,415,000円(34.1%)で44,768,000円(23.8%)の減、医業外収益が276,658,019円(65.9%)で2,932,866円(1.1%)の増である。

病院事業費用の決算額は783,444,421円であり、予算現額848,993,000円に対し執行率は92.3%で、前年比91,586,581円(10.5%)の減である。内訳と前年比は、医業費用が722,539,842円(92.2%)で90,240,449円(11.1%)の減、医業外費用が60,904,579円(7.8%)で1,346,132円(2.2%)の減で、予備費の支出はない。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は350,225,150円であり、予算現額769,229,000円に対し収入率は45.5%で、前年比119,981,150円(52.1%)の増である。内訳と前年比は、企業債が42,500,000円(12.1%)で5,900,000円(12.2%)の減、出資金が307,725,150円(87.9%)で125,881,150円(69.2%)の増、貸付金返済はない。

資本的支出の決算額は353,390,995円であり、予算現額778,374,000円に対し執行率は45.4%で、前年比122,133,862円(52.8%)の増である。内訳と前年比は、建設改良費が48,832,300円(13.8%)で2,120,800円(4.2%)の減、企業債元金償還金が304,558,695円(86.2%)で124,254,662円(68.9%)の増、貸付金の支出はない。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,165,845円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,165,845円で補填している。

（3）その他予算議決事項について

ア．企業債

施設整備改修事業10,000,000円、医療機器備品購入事業54,600,000円の企業債借入限度額（病院事業全体）が定められ、起債の目的や方法などに従って借入が行われた。

イ．一時借入金

一時借入金500,000,000円（病院事業全体）の限度額が定められたが、借入は行われていない。

ウ．流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費として、病院職員給与費512,855,000円（恵那病院分18,948,000円）が定められ、恵那病院職員分として18,765,972円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

エ．他会計からの補助金

地方公営企業繰出金通知等による一般会計からの補助金として 123,258,000 円（恵那病院分 87,786,000 円）が定められ、恵那病院分として 87,786,000 円の補助金を受けた。

オ．重要な資産の取得

市立恵那病院の重要な医療機器等として、超音波画像診断装置、器具除染用洗浄器、汎用超音波画像診断装置などを取得した。

３　経営成績（消費税抜き）

令和５年度における損益計算書の内容は、下記及び別表８に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 419,464,775 円で前年比 42,178,580 円(9.1%)の減、総費用が 783,294,430 円で前年比 91,680,948 円(10.5%)の減である。

その結果、363,829,655 円の純損失で、前年比 49,502,368 円(12.0%)の減であり、前年度繰越欠損金 2,137,527,618 円を合わせた当年度未処理欠損金は 2,501,357,273 円である。

（１）収益について

医業収益は 143,415,000 円で総収益の 34.2%を占め、前年比 44,768,000 円(23.8%)の減で、地方公営企業繰出金通知による一般会計負担金 136,631,000 円(32.6%)が主な要因である。

医業外収益は 276,049,775 円で総収益の 65.8%を占め、前年比 2,589,420 円(0.9%)の増であり、その他医業外収益と一般会計負担金交付金の増が主な要因である。主な内訳と前年比は、負担金交付金が 105,927,000 円(25.3%)で 76,063,831 円(254.7%)の増、他会計補助金が 87,786,000 円(20.9%)で 78,154,000 円(47.1%)の減~~増~~、長期前受金戻入が 36,371,955 円(8.7%)で 2,243,211 円(6.6%)の増、その他医業外収益が 45,624,141 円(10.8%)で 2,434,335 円(5.6%)の増である。

（２）費用について

医業費用は 719,827,097 円で総費用の 92.0%を占め、前年比 90,437,617 円(11.2%)の減で、減価償却費の減少が主な要因である。主な内訳と前年比は、給与費が 18,719,400 円(2.4%)で 953,009 円(5.4%)の増、経費が 199,485,010 円(25.5%)で 2,808,532 円(1.4%)の増、減価償却費が 459,486,486 円(58.7%)で 134,578,837 円(22.7%)の減で、資産減耗費が 41,630,622 円(5.3%)で 40,491,622 円(3,555.0%)の増である。

医業外費用は 63,467,333 円で総費用の 8.0%を占め、前年比 1,243,331 円(1.9%)の減である。内訳と前年比は、支払利息及び企業債取扱諸費が 28,192,891 円(3.6%)で 1,670,278 円(5.6%)の減、長期前払消費税償却が 32,608,688 円(4.1%)で 221,146 円(0.7%)の増、雑損失が 2,665,754 円(0.3%)で 205,801 円(8.4%)の増で

ある。

（3）１人１日当たり収益・費用

患者１人１日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区　　分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
患者１人１日当たりの医業収益	1,296 円	1,725 円	1,798 円
患者１人１日当たりの医業費用	6,507 円	7,450 円	6,754 円
患者１人１日当たりの医業利益	△5,211 円	△3,787 円	△4,956 円

４　剰余金計算

令和５年度の剰余金の計算は次のとおりである。

（1）資本金

自己資本金は、前年度末残高 7,077,343,342 円に一般会計から 307,725,150 円の出資金を受入れ、当年度末残高は 7,385,068,492 円である。

（2）剰余金

建設改良積立金は、残高 10,500,000 円である。

未処分利益剰余金は、前年度末残高△2,137,527,618 円に当年度純利益△363,829,655 円を加え△2,501,357,273 円である。

５　財政状態（消費税抜き）

令和５年度における貸借対照表の内容は、下記及び別表９に示すとおりである。

（1）資産について

当年度の資産総額は 9,123,189,976 円で、前年比 351,726,456 円(3.7%)の減である。内訳は、固定資産が 6,494,121,373 円(71.2%)、流動資産が 2,629,068,603 円(28.8%)である。

固定資産の主なものは、有形固定資産 5,866,090,137 円(64.3%)のうち、建物が 3,805,143,236 円(41.7%)、建物附属設備が 1,353,370,943 円(14.8%)、器具及び備品が 341,589,490 円(3.7%)、構築物が 196,170,293 円(2.2%)、土地が 163,614,402 円(1.8%)である。無形固定資産はその他無形固定資産 188,469,750 円(2.1%)で、投資は長期前払消費税 438,561,486 円(4.8%)が主なものである。

流動資産は、現金預金が前年度より 51,380,910 円(2.5%)増の 2,118,256,024 円(23.2%)、未収金が 510,812,579 円(5.6%)である。未収金の主なものは、一般会計繰入金である。

（2）負債について

当年度の負債総額は4,228,978,757円で負債・資本総額の46.4%を占め、前年比295,621,951円(6.5%)減である。内訳は、固定負債が3,111,184,292円(34.1%)、流動負債が368,993,854円(4.1%)、繰延収益が748,800,611円(8.2%)である。

固定負債の内訳は、建設改良等企業債が3,081,184,292円(33.8%)、修繕引当金が30,000,000円(0.3%)である。

流動負債の主なものは、翌年度償還分の企業債が308,761,019円(3.4%)、未払金が58,632,835円(0.7%)である。未払金の主なものは、公益社団法人地域医療振興協会への指定管理料や医療機器購入費である。

繰延収益は、すべて補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

（３）資本について

当年度の資本総額は4,894,211,219円で負債・資本総額の53.6%を占め、前年比56,104,505円(1.1%)の減である。内訳は、資本金が7,385,068,492円(80.9%)、剰余金が△2,490,857,273円(△27.3%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金は、すべて利益剰余金で、当年度未処分利益剰余金が△2,501,357,273円(△27.4%)、建設改良積立金が10,500,000円(0.1%)である。

６　経営分析

（１）業務に関する比率

・ 外来入院患者比率

$$\frac{\text{年延外来患者数 68,533人}}{\text{年延入院患者数 42,091人}} \times 100 = 162.82\%$$

※　外来患者数と入院患者数に対する割合で、病床規模が小さいほど指数は高くなる傾向にある。

・ 患者１人１日当たり診療収入(入院)※市立恵那病院決算報告書損益計算書

$$\frac{\text{入院診療収益＋室料差額収益※ 2,171,886,329円}}{\text{年延入院患者数 42,091人}} = 51,600\text{円}$$

・ 患者１人１日当たり診療収入(外来)※市立恵那病院決算報告書損益計算書

$$\frac{\text{外来診療収益※ 893,247,130円}}{\text{年延外来患者数 66,533人}} = 13,426\text{円}$$

・ 利用者１人１日当たり介護収入(通所リハビリテーション)※市立恵那病院業務実績資料

$$\frac{\text{通所リハビリテーション事業収益※ 64,671,362円}}{\text{年延利用者数 6,280人}} = 10,298\text{円}$$

・ 利用者１人１日当たり介護収入(訪問看護ステーション)※市立恵那病院業務実績資料

$$\frac{\text{訪問看護ステーション事業収益※ 81,367,966円}}{\text{年延利用者数 10,486人}} = 7,760\text{円}$$

（２）損益に関する比率

・ 総収支比率

総収益	419,464,775 円	× 100 ＝	53.55%
総費用	783,294,430 円		

※　総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が 100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

・ 経常収支比率

医業収益＋医業外収益	419,464,775 円	× 100 ＝	53.55%
医業費用＋医業外費用	783,294,430 円		

※　経常的な収益と費用の関連を示し、100 円の費用で 53 円 55 銭の収入を上げたことになる。

・ 医業収支比率

医業収益	143,415,000 円	× 100 ＝	19.92%
医業費用	719,827,097 円		

※　業務活動の能率を示し、経営活動の成否が判断されるものである。

（３）貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

固定資産	6,494,121,373 円	× 100 ＝	71.18%
総資産	9,123,189,976 円		

※　総資産（資産合計）に対する固定資産の占める割合を示し、比率が高いほど資本が固定化傾向にある。

・ 固定負債構成比率

固定負債	3,111,184,292 円	× 100 ＝	34.10%
総資本	9,123,189,976 円		

※　総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

自己資本	7,385,068,492 円	× 100 ＝	80.95%
総資本	9,123,189,976 円		

※　総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

固定資産	6,494,121,373 円	× 100 ＝	87.94%
自己資本	7,385,068,492 円		

※　自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合率

固定資産	6,494,121,373 円	× 100 ＝	61.87%
自己資本＋固定負債	10,496,252,784 円		

※　固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債＋修繕引当金）の範囲内で行われるべきとの立場から 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場

合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

流動資産	2,629,068,603 円	× 100 ＝	712.50％
流動負債	368,993,854 円		

※　１年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも 200％以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

現金預金＋未収金	2,629,068,603 円	× 100 ＝	712.50％
流動負債	368,993,854 円		

※　流動資産のうち現金預金、未収金と流動負債との割合を示すもので、100％以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

現金預金	2,118,256,024 円	× 100 ＝	574.06％
流動負債	368,993,854 円		

※　即座の支払能力を示すもので、20％以上が理想比率とされている。

（４）効率性に関する比率

・ 減価償却率

減価償却費	459,486,486 円	× 100 ＝	7.80％
償却固定資産＋減価償却費	5,890,945,485 円		

※　償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※　減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む　す　び

以上が、令和５年度恵那市病院事業会計（市立恵那病院）決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、前年度に比べ総収益が 9.1％減の 419,464,775 円、総費用が10.5％減の783,294,430円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より49,502,368円増の△363,829,655 円であり、前年度繰越利益剰余金△2,137,527,618 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は△2,501,357,273 円である。

経営内容は、入院患者数は前年度比 314 人(0.7％)減の延べ 42,091 人で、リハビリテーション科が 1,278 人、整形外科が 645 人、眼科が 37 人、小児科が 29 人減少し、内科が 899 人、外科が 495 人、産婦人科が 281 人増加した。病床利用率は、前年度比 0.6％減の 57.8％である。外来患者数も前年度比 1,836 人(2.8％)増の延べ 68,533 人で、小児科が 799 人、内科が 422 人、整形外科が 347 人、産婦人科が 342 人、耳鼻咽喉科が 178 人、眼科が 139 人増加しており、外科が 263 人、リハビリテーション科が 128 人、減少した。

また、地域別患者の動向を見ると、入院については、市内の利用が 79.5％を占め、旧恵那地域及び旧恵南地域ともに増加傾向である。市外からの利用では瑞浪市・土岐市・多治見市などの患者が増加している。外来については、市内の利用が 77.0％を占め、旧恵南地域の割合が減少している。市外からの利用では中津川市と瑞浪市・土岐市・多治見市の患者が増加している。

次に、患者１人当たりの診療収入単価は、入院は前年度から 13 円減の 50,651 円で、入院収益は前年比 0.8％減少している。一方、外来は 69 円増の 13,034 円で、外来収益は前年比 3.3％増となっている。

主な経営比率についてみると、経常収支比率は 53.55％で、前年度より 0.79 ポイント上昇した。しかし、病院本来の医業収支比率は、前年度より 3.30 ポイント下がって19.92％となっている。令和５年５月８日から新型コロナウイルス感染症が５類感染症に引き下げられる中、新型コロナウイルス感染予防対策を実施しながら患者数の増加に努めたが、コロナ禍前の状況には至っていない。

今後も、医師・看護師をはじめ医療スタッフの充実に努め、地域密着型医療を目指して近隣の病院・診療所との連携を進めるとともに、救急医療の一層の充実、医療と連携した保健・福祉の需要にも積極的に対処するとともに、当地域の基幹的医療施設としての役割を担っていただきたい。

また、指定管理者先である公益社団法人地域医療振興協会との連携をさらに強化し、利用しやすく、親しまれ、信頼される病院となるよう経営基盤の強化に努められたい。

（別表7）

令和5年度　恵那市病院事業（市立恵那病院）予算決算対照表（消費税込み）

収 益 的 収 入　（単位：円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
病院事業収益	419,100,000	420,073,019	973,019	100.2	100.0
医業収益	188,055,000	143,415,000	△ 44,640,000	76.3	34.1
医業外収益	231,045,000	276,658,019	45,613,019	119.7	65.9

収 益 的 支 出　（単位：円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
病院事業費用	848,993,000	783,444,421	5,478,000	60,070,579	92.3	100.0
医業費用	781,657,000	722,539,842	5,478,000	53,639,158	92.4	92.2
医業外費用	66,336,000	60,904,579	0	5,431,421	91.8	7.8
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資 本 的 収 入　（単位：円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	769,229,000	350,225,150	△ 419,003,850	45.5	100.0
企業債	55,600,000	42,500,000	△ 13,100,000	76.4	12.1
出資金	313,629,000	307,725,150	△ 5,903,850	98.1	87.9
貸付金返済	400,000,000	0	△ 400,000,000	0.0	0.0

資 本 的 支 出　（単位：円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	778,374,000	353,390,995	3,745,000	421,238,005	45.4	100.0
建設改良費	73,815,000	48,832,300	3,745,000	21,237,700	66.2	13.8
企業債元金償還金	304,559,000	304,558,695	0	305	100.0	86.2
貸付金	400,000,000	0	0	400,000,000	0.0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,165,845円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,165,845円で補填

（別表8）

令和5年度　恵那市病院事業（市立恵那病院）損益計算書（消費税抜き）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円・％）

収益の部　／　費用の部

科　　目	金　額	構成比	科　　目	金　額	構成比
医業収益	143,415,000	34.2	医業費用	719,827,097	92.0
その他医業収益	143,415,000	34.2	給与費	18,719,400	2.4
			経費	199,485,010	25.5
			減価償却費	459,486,486	58.7
			資産減耗費	41,630,622	5.3
			研究研修費	505,579	0.1
医業外収益	276,049,775	65.8	医業外費用	63,467,333	8.0
受取利息及び配当金	340,679	0.1	支払利息及び企業債取扱諸費	28,192,891	3.6
負担金交付金	105,927,000	25.3	長期前払消費税償却	32,608,688	4.1
他会計補助金	87,786,000	20.9	雑損失	2,665,754	0.3
長期前受金戻入	36,371,955	8.7			
その他医業外収益	45,624,141	10.8			
特別利益	0	0.0	特別損失	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	その他の特別損失	0	0.0
合　　計	**419,464,775**	**100.0**	**合　　計**	**783,294,430**	**100.0**
医業利益	△ 576,412,097	－	経常利益	△ 363,829,655	－
医業外利益	212,582,442	－	当年度純利益	△ 363,829,655	－
			前年度繰越利益剰余金	△ 2,137,527,618	－
			当年度未処分利益剰余金	△ 2,501,357,273	－

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

（別表9）

令和5年度　恵那市病院事業（市立恵那病院）貸借対照表（消費税抜き）

（令和6年3月31日）

（単位：円・％）

資 産 の 部

科　　目	金　額	構成比
資 産 合 計	**9,123,189,976**	**100.0**
固定資産	6,494,121,373	71.2
有形固定資産	5,866,090,137	64.3
土地	163,614,402	1.8
立木	5,600	0.0
建物	3,805,143,236	41.7
建物附属設備	1,353,370,943	14.8
構築物	196,170,293	2.2
車両及び運搬具	6,196,173	0.1
器具及び備品	341,589,490	3.7
無形固定資産	188,469,750	2.1
その他無形固定資産	188,469,750	2.1
投資	439,561,486	4.8
出資金	1,000,000	0.0
長期前払消費税	438,561,486	4.8
流動資産	2,629,068,603	28.8
現金預金	2,118,256,024	23.2
未収金	510,812,579	5.6
合　　計	**9,123,189,976**	**100.0**

負 債・資 本 の 部

科　　目	金　額	構成比
負 債 合 計	**4,228,978,757**	**46.4**
固定負債	3,111,184,292	34.1
企業債	3,081,184,292	33.8
建設改良等企業債	3,081,184,292	33.8
引当金	30,000,000	0.3
修繕引当金	30,000,000	0.3
流動負債	368,993,854	4.1
企業債	308,761,019	3.4
建設改良等企業債	308,761,019	3.4
未払金	58,632,835	0.7
引当金	1,400,000	0.0
賞与引当金	1,167,000	0.0
法定福利費引当金	233,000	0.0
その他流動負債	200,000	0.0
預り金	200,000	0.0
繰延収益	748,800,611	8.2
長期前受金	748,800,611	8.2
資 本 合 計	**4,894,211,219**	**53.6**
資本金	7,385,068,492	80.9
剰余金	△ 2,490,857,273	△ 27.3
利益剰余金	△ 2,490,857,273	△ 27.3
建設改良積立金	10,500,000	0.1
当年度 未処分利益剰余金	△ 2,501,357,273	△ 27.4
合　　計	**9,123,189,976**	**100.0**

※　負数の科目のうち、「当年度未処分利益剰余金」は「当年度未処理欠損金」に読み替える。

病 院 事 業 会 計（国民健康保険上矢作病院）

１　業務実績

令和５年度の国民健康保険上矢作病院の延患者数は、前年比 1,490 人(5.8%)減の 24,145 人である。延患者数の内訳は、入院患者が 506 人(5.3%)減の 9,010 人で、予算業務予定量 10,220 人の 88.2%、外来患者が 984 人(6.1%)減の 15,135 人で、予算業務予定量 17,110 人の 88.5%であり、稼働病床利用率は、前年比 5.1 ポイント減の 47.3%である。

また、訪問看護ステーションの延利用者数は、前年比 85 人(1.8%)減の 4,742 人で、予算業務予定量 3,854 人の 123.0%である。

主な建設改良事業については、超音波画像診断装置、人工呼吸器、病院用ベッド等を購入している。

直近３カ年の業務実績は、次表のとおりである。

項　　目	令和５年度	令和４年度	令和３年度
延　患　者　数　(人)	24,145	25,635	25,140
入　院　患　者　数　(人)	9,010	9,516	10,468
外　来　患　者　数　(人)	15,135	16,119	14,672
訪問看護延利用者数　(人)	4,742	4,827	4,185
１日平均入院患者数　(人)	24.6	26.1	28.7
１日平均外来患者数　(人)	61.7	66.3	60.6
１日平均訪問利用者数　(人)	19.4	19.9	17.3
許　可　病　床　数　(床)	56	56	56
稼　働　病　床　数　(床)	52	52	52
許 可 病 床 利 用 率　(%)	44.0	46.6	51.2
稼 働 病 床 利 用 率　(%)	47.3	50.1	55.2

入院患者の診療科の内訳は、内科が前年比 103 人(1.7%)減の 6,152 人、外科が 228 人(14.8%)減の 1,308 人、整形外科が 381 人(19.7%)減の 1,550 人である。

外来患者の主な診療科は、内科が前年比 94 人(0.9%)増の 10,362 人、外科が 555 人(17.3%)減の 2,654 人、整形外科が 524 人(19.9%)減の 2,112 人である。

なお、診療科別の患者数は、次表のとおりである。

項目	令和５年度		令和４年度		令和３年度	
	延患者数	１日平均	延患者数	１日平均	延患者数	１日平均
入院患者数（人）	9,010	24.6	9,516	26.1	10,468	28.7
内科（人）	6,152	16.8	6,049	16.6	6,311	17.3
外科（人）	1,308	3.6	1,536	4.2	1,619	4.4
整形外科（人）	1,550	4.2	1,931	5.3	2,538	7.0
職業病科（人）	0	0	0	0	0	0
外来患者数（人）	15,135	61.7	16,119	66.3	14,672	60.6
内科（人）	10,362	42.3	10,268	42.3	9,260	38.1
外科（人）	2,654	10.8	3,209	13.2	2,908	12.0
整形外科（人）	2,112	8.6	2,636	10.8	2,492	10.3
職業病科（人）	7	0.0	6	0.0	12	0.0

２　予算決算（消費税込み）

令和５年度における予算及び決算の内容は、下記及び別表 10 に示すとおりである。

（１）収益的収入及び支出について

病院事業収益の決算額は 821,746,949 円であり、予算現額 893,573,000 円に対し収入率は 92.0％で、前年比 8,744,181 円(1.1％)の減である。内訳は、医業収益が 631,713,919 円(76.9％)で前年比 40,426,382 円(6.0％)の減、医業外収益が 147,084,176 円(17.9％)で 32,571,428 円(28.4％)の増、訪問看護ステーション事業収益が 42,948,854 円(5.2％)で 889,227 円(2.0％)の減である。

病院事業費用の決算額は 869,008,492 円であり、予算現額 967,182,000 円に対し執行率は 89.8％で、前年比 5,050,957 円(0.6％)の減である。内訳は、医業費用が 814,268,374 円(93.7％)で前年比 1,437,463 円(0.2％)の減、医業外費用が 17,410,885 円(2.0％)で 4,484,174 円(20.5％)の減、訪問看護ステーション事業費用が 37,329,233 円(4.3％)で 870,680 円(2.4％)の増で、予備費の支出はない。

（２）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 33,684,713 円であり、予算現額 35,640,000 円に対し収入率は 94.5％で、前年比 55,659,973 円(62.3％)の減である。内訳は、企業債が

9,000,000円(26.7%)で前年比17,000,000円(65.4%)の減、補助金が2,750,000円(8.2％)で 32,010,000 円(92.1％)の減、出資金が 21,934,713 円(65.1％)で6,649,973円(23.3%)の減である。

資本的支出の決算額は54,415,991円であり、予算現額58,326,000円に対し執行率は93.3%で、前年比62,324,259円(53.4%)の減である。内訳は、建設改良費が24,720,256円(45.4%)で前年比53,100,734円(68.2%)の減、企業債元金償還金が29,695,735円(54.6%)で9,223,525円(23.7%)の減である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20,731,278円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額130,723円、過年度分損益勘定留保資金20,600,555円で補填している。

（3）その他予算議決事項について

ア．企業債

施設整備改修事業10,000,000円、医療機器備品購入事業54,600,000円の企業債借入限度額（病院事業全体）が定められ、施設整備改修事業26,000,000円及び医療機器整備事業51,500,000円の借入(上矢作病院分施設整備改修事業9,000,000円)が行われた。

イ．一時借入金

一時借入金500,000,000円（病院事業全体）の限度額が定められたが、一度も借入は行われていない。

ウ．流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費として、病院職員給与費512, 855, 000円（上矢作病院分509,050,000円）、訪問看護ステーション職員給与費34,824,000円が定められ、上矢作病院職員分として490,779,900円、訪問看護ステーション職員分として34,420,618円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

エ．他会計からの補助金

過疎地域持続的発展特別事業による一般会計からの補助金として5,000,000円、地方公営企業繰出金通知による一般会計からの補助金として123,258,000円（上矢作病院分37,319,000円）が定められ、同額の補助金を受けた。

オ．たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額191,021,000円が定められ、122,454,932円が執行された。

３　経営成績（消費税抜き）

令和５年度における損益計算書の概要は、下記及び別表 11 に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 818,286,835 円で前年比 8,354,616 円(1.0%)の減、総費用が 866,326,596 円で前年比 4,718,201 円(0.5%)の減である。

その結果、48,039,761 円の純損失で、前年比 3,636,415 円(8.2%)の増であり、前年度繰越欠損金 131,091,572 円を合わせた当年度未処理欠損金は 179,131,333 円である。

（1）収益について

医業収益は 628,648,658 円で総収益の 76.8%を占め、前年比 39,964,026 円(6.0%)の減である。内訳は、入院収益が 294,445,076 円(36.0%)で 18,348,514 円(5.9%)の減、外来収益が 222,660,596 円(27.2%)で 12,554,153 円(5.3%)の減、その他医業収益が 111,542,985 円(13.6%)で 9,061,359 円(7.5%)の減である。

医業外収益は 146,774,106 円で総収益の 17.9%を占め、前年比 32,509,899 円(28.5%)の増である。主なものは、負担金交付金が 96,948,136 円(11.8%)で 22,902,217 円(30.9%)の増、他会計補助金が 37,319,000 円(4.6%)で 9,889,000 円(36.1%)の増、長期前受金戻入が 6,537,623 円(0.8%)で 3,808,587 円(139.6%)の増、県補助金が 2,408,840 円(0.3%)で 3,682,480 円(60.5%)の減である。

訪問看護ステーション事業収益は 42,864,071 円で総収益の 5.3%を占め、前年比 900,489 円(2.1%)の減である。

（2）費用について

医業費用は 799,789,108 円で総費用の 92.3%を占め、前年比 1,507,515 円(0.2%)の減で、給与費及び経費の減少が主な要因である。主なものは、給与費が 490,779,900 円(56.6%)で前年比 893,166 円(0.2%)の減、材料費が 128,520,235 円(14.8%)で 403,922 円(0.3%)の増、経費が 126,976,481 円(14.7%)で 1,575,587 円(1.2%)の減、減価償却費が 52,075,047 円(6.0%)で 264,238 円(0.5%)の増である。

医業外費用は 29,505,336 円で総費用の 3.4%を占め、前年比 4,078,209 円(12.1%)の減で、消費税及び地方消費税と雑損失の減少が主な要因である。主なものとして、雑損失が 25,349,030 円(2.9%)で前年比 4,001,602 円(13.6%)の減、消費税及び地方消費税が 1,897,227 円(0.2%)で 202,685 円(9.7%)の減である。

訪問看護ステーション事業費用は 37,032,152 円で総費用の 4.3%を占め、前年比 867,523 円(2.4%)の増である。内訳は、給与費が 34,420,618 円(4.0%)で前年比 868,225 円(2.6%)の増、経費が 2,611,534 円(0.3%)で 702 円(0.0%)の減である。

（3）１人１日当たり収益・費用

患者１人１日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区　　　　分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
患者１人１日当たりの医業収益	26,036 円	26,082 円	28,448 円
患者１人１日当たりの医業費用	33,124 円	31,258 円	33,793 円
患者１人１日当たりの医業利益	△7,088 円	△5,176 円	△5,345 円

４ 剰余金計算

令和５年度の剰余金の計算は次のとおりである。

（１）資本金

自己資本金は、前年度末残高 1,375,964,747 円に一般会計から 21,934,713 円の出資金を受入れ、当年度末残高は 1,397,899,460 円である。

（２）剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高△131,091,572 円に当年度純利益△48,039,761 円を合わせ、△179,131,333 円である（△は「利益」を「損失」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える）。

５　財政状態（消費税抜き）

令和５年度における貸借対照表の内容は、下記及び別表 12 に示すとおりである。

（１）資産について

当年度の資産総額は 1,485,600,547 円で前年比 123,363,804 円(7.7%)の減である。内訳は、固定資産が 491,603,519 円(33.1%)、流動資産が 993,997,028 円(66.9%)である。

固定資産の主なものは、有形固定資産 486,136,884 円(32.7%)のうち、土地が 3,415,230 円(0.2%)、建物が 326,356,319 円(22.0%)、建物附属設備が 61,354,050 円(4.1%)、器具及び備品が 90,962,291 円(6.1%)、無形固定資産 4,466,635 円(0.3%)のうち、その他無形固定資産が 3,888,335 円(0.3%)で、医療文書管理システム等のソフトウエアである。

流動資産の主なものは、現金預金が前年度より 45,911,559 円(5.6%)減の 778,411,882 円(52.4%)、未収金が 203,982,217 円(13.7%)である。未収金の主なものは診療収入で、国民健康保険等の診療報酬審査の２カ月分の診療報酬である。

（２）負債について

当年度の負債総額は 266,832,420 円で負債・資本総額の 18.0%を占め、前年比 97,258,756 円(26.7%)の減である。内訳と構成比は、固定負債が 106,583,130 円(7.2%)、流動負債が 96,076,053 円(6.5%)、繰延収益が 64,173,237 円(4.3%)で

ある。

固定負債の内訳と構成比は、建設改良等企業債が 77,854,130 円(5.3%)、退職給与引当金が 28,729,000 円(1.9%)である。

流動負債の主なものと構成比は、翌年度償還分の企業債が 25,567,035 円(1.7%)、未払金が 32,396,387 円(2.2%)、引当金が 31,367,000 円(2.1%)である。未払金の主なものは、薬品・診療材料などのたな卸資産、委託料である。

繰延収益は、すべて補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

（３）資本について

当年度の資本総額は 1,218,768,127 円で負債・資本総額の 82.0%を占め、前年比 26,105,048 円(2.1%)の減である。内訳と構成比は、資本金が 1,397,899,460 円(94.1%)、剰余金が△179,131,333 円(△12.1%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金の内訳は、負数のため欠損金となり、当年度未処理欠損金である。

６　経営分析

（１）業務に関する比率

・ 外来入院患者比率

$$\frac{\text{年延外来患者数}\quad 15{,}135\text{人}}{\text{年延入院患者数}\quad 9{,}010\text{人}} \times 100 = 167.98\%$$

※　外来患者数と入院患者数に対する割合を示すもので、病床規模が小さいほど指数は高くなる傾向にある。

・ 患者１人１日当たり診療収入（入院）

$$\frac{\text{入院収益}\quad 294{,}445{,}076\text{円}}{\text{年延入院患者数}\quad 9{,}010\text{人}} = 32{,}680\text{円}$$

・ 患者１人１日当たり診療収入（外来）

$$\frac{\text{外来収益}\quad 222{,}660{,}596\text{円}}{\text{年延外来患者数}\quad 15{,}135\text{人}} = 14{,}712\text{円}$$

・ 利用者１人１日当たり介護収入（訪問看護ステーション）

$$\frac{\text{訪問看護ステーション事業収益}\quad 42{,}864{,}071\text{円}}{\text{年延利用者数}\quad 4{,}742\text{人}} = 9{,}039\text{円}$$

（２）損益に関する比率

・ 総収支比率

$$\frac{\text{総収益}\quad 818{,}286{,}835\text{円}}{\text{総費用}\quad 866{,}326{,}596\text{円}} \times 100 = 94.45\%$$

※　総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が 100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

・ 経常収支比率

医業収益＋医業外収益 ＋訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ事業収益　818,286,835 円	× 100 ＝	94.45%
医業費用＋医業外費用 ＋訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ事業費用　866,326,596 円		

※　経常的な収益と費用の関連を示し、100 円の費用で 94 円 45 銭の収入を上げたことになる。

・ 医業収支比率

医業収益＋訪問看護収益　671,512,729 円	× 100 ＝	80.25%
医業費用＋訪問看護費用　836,821,260 円		

※　医業収益が医業費用の何%に当たるかを示すものである。

（３）貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

固定資産　491,603,519 円	× 100 ＝	33.09%
総資産　1,485,600,547 円		

※　総資産（資産合計）に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

・ 固定負債構成比率

固定負債　106,583,130 円	× 100 ＝	7.17%
総資本　1,485,600,547 円		

※　総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

自己資本　1,282,941,364 円	× 100 ＝	86.36%
総資本　1,485,600,547 円		

※　総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

固定資産　491,603,519 円	× 100 ＝	38.32%
自己資本　1,282,941,364 円		

※　自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合率

固定資産　491,603,519 円	× 100 ＝	35.38%
自己資本＋固定負債　1,389,524,494 円		

※　固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（退職給与引当金は除く）の範囲内で行われるべきとの立場から 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

流動資産	993,997,028 円	× 100 ＝ 1,034.59%
流動負債	96,076,053 円	

※　１年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも 200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

現金預金＋未収金	982,394,099 円	× 100 ＝ 1,022.52%
流動負債	96,076,053 円	

※　流動資産のうち現金預金、未収金と流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

現金預金	778,411,882 円	× 100 ＝ 810.20%
流動負債	96,076,053 円	

※　即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

（４）効率性に関する比率

・ 総資本回転率

医業収益＋訪問看護収益	671,512,729 円	＝ 0.434 回
平均総資本（(期首+期末)/2)	1,547,282,449 円	

※　運用されている資本（負債資本合計）の効率を測定するもの。期首は前年度決算額である。

・ 自己資本回転率

医業収益＋訪問看護収益	671,512,729 円	＝ 0.517 回
平均自己資本（(期首+期末)/2)	1,297,887,699 円	

※　自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する医業収益の割合で、比率が高いほど医業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

医業収益＋訪問看護収益	671,512,729 円	＝ 1.337 回
平均固定資産（(期首+期末)/2)	502,387,828 円	

※　医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

医業収益＋訪問看護収益	671,512,729 円	＝ 0.645 回
平均流動資産（(期首+期末)/2)	1,040,554,136 円	

※　現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

医業収益＋訪問看護収益	671,512,729 円	＝ 0.838 回
平均現金預金（(期首+期末)/2)	801,367,661 円	

※　医業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

医業収益＋訪問看護収益	671,512,729 円	＝ 2.954 回
平均未収金（(期首+期末)/2)	227,324,829 円	

※　未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが６回とすれば２カ月で回収されてい

ることを示す。

・ 減価償却率

減価償却費	52,075,047円	× 100 ＝	9.63％
償却固定資産＋減価償却費	540,685,036円		

※　償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※　減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む　　す　　び

以上が、令和５年度恵那市病院事業会計（国民健康保険上矢作病院）決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、前年度に比べ総収益が 1.0%減の 818,286,835 円、総費用が 0.5%減の 866,326,596 円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より 3,636,415 円(8.2%)減の△48,039,761 円で、前年度繰越利益剰余金△131,091,572 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は△179,131,333 円である。

経営内容について見ると、入院患者数は前年度に比べ 506 人(5.3%)減の延べ 9,010 人であり、内科が 103 人と増加したが、整形外科が 381 人、外科が 228 人といずれも減少し、病床利用率は44.0%で、前年度に比べ2.6ポイント減少している。

外来患者数は、984 人(6.1%)減の延べ 15,135 人であり、内科が 94 人、職業病科が１人増加したが、外科が 555 人、整形外科が 524 人といずれも減少している。訪問看護利用者は 85 人(1.8%)減の延べ 4,742 人と減少している。

地域別患者の動向をみると、入院患者数は恵那市外が全体の 6.7%で、396 人減少した。一方、恵那市内では、山岡町、明智町及び串原は増加したが、全体では 110 人の減である。また、外来では、市内すべての地域において減少に転じ、市内全体では 854 人減少し、市外でも 130 人減少しており、全体でも前年比 984 人の減である。

次に、入院収益は、前年比 18,348,514 円(5.9%)減となっており、外来収益も、前年比 12,554,153 円(5.3%)の減となっている。訪問看護ステーション事業収益は、前年比 900,489 円(2.1%)の減である。

最後に、主な経営比率を見てみると、経常収支比率は、前年度より 0.45 ポイント減少し、４年連続で 100%を切っている。病院本来の医業収支比率も前年度より 4.81 ポイント減少し 80.25%となっている。へき地医療や不採算地区病院運営などの不採算部門を受け持つことで交付税措置される一般会計繰入金もあり、一定の利益は確保しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化や全国的な人口減少により、恒常的な病院経営の厳しさが浮き彫りとなっている。しかしながら、通院バスの運行や時間外・救急外来患者の受け入れ、健康管理や疾病予防指導など、幅広い業務に対応し、併設している訪問看護ステーションなどで地域包括医療体制の充実に努め、地域の拠点病院としての役割を果たしているのも事実である。

今後も、医療ニーズが多様化するなか、健康管理事業や予防医療の推進にも重点を置きつつ、医療スタッフの確保に向けた取り組みを積極的に行い、市民の信頼と期待に応えられる医療機関として安定した経営基盤の確立に努められたい。

（別表10）

令和5年度　恵那市病院事業（国民健康保険上矢作病院）予算決算対照表（消費税込み）

収 益 的 収 入　　（単位：円・%）

款　項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
病院事業収益	893,573,000	821,746,949	△ 71,826,051	92.0	100.0
医業収益	705,293,000	631,713,919	△ 73,579,081	89.6	76.9
医業外収益	147,180,000	147,084,176	△ 95,824	99.9	17.9
訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ事業収益	41,100,000	42,948,854	1,848,854	104.5	5.2

収 益 的 支 出　　（単位：円・%）

款　項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
病院事業費用	967,182,000	869,008,492	0	98,173,508	89.8	100.0
医業費用	904,374,000	814,268,374	0	90,105,626	90.0	93.7
医業外費用	23,372,000	17,410,885	0	5,961,115	74.5	2.0
訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ事業費用	38,436,000	37,329,233	0	1,106,767	97.1	4.3
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資 本 的 収 入　　（単位：円・%）

款　項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	35,640,000	33,684,713	△ 1,955,287	94.5	100.0
企業債	9,000,000	9,000,000	0	100.0	26.7
補助金	2,750,000	2,750,000	0	100.0	8.2
出資金	23,890,000	21,934,713	△ 1,955,287	91.8	65.1

資 本 的 支 出　　（単位：円・%）

款　項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	58,326,000	54,415,991	0	3,910,009	93.3	100.0
建設改良費	28,630,000	24,720,256	0	3,909,744	86.3	45.4
企業債元金償還金	29,696,000	29,695,735	0	265	100.0	54.6

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20,731,278円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額130,723円、過年度分損益勘定留保資金20,600,555円で補填

（別表11）

令和5年度　恵那市病院事業（国民健康保険上矢作病院）損益計算書（消費税抜き）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円・%）

収益の部 科　目	金　額	構成比	費用の部 科　目	金　額	構成比
医業収益	628,648,658	76.8	医業費用	799,789,108	92.3
入院収益	294,445,076	36.0	給与費	490,779,900	56.6
外来収益	222,660,596	27.2	材料費	128,520,235	14.8
その他医業収益	111,542,986	13.6	経費	126,976,481	14.7
			減価償却費	52,075,047	6.0
			資産減耗費	647,500	0.1
			研究研修費	789,945	0.1
医業外収益	146,774,106	17.9	医業外費用	29,505,336	3.4
受取利息及び配当金	204,309	0.0	支払利息及び企業債取扱諸費	795,382	0.1
負担金交付金	96,948,136	11.8	患者外給食材料費	1,463,697	0.2
他会計補助金	37,319,000	4.6	消費税及び地方消費税	1,897,227	0.2
患者外給食収益	1,529,642	0.2	雑損失	25,349,030	2.9
長期前受金戻入	6,537,623	0.8			
その他医業外収益	1,826,556	0.2			
国庫補助金	0	0.0			
県補助金	2,408,840	0.3			
訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ事業収益	42,864,071	5.3	訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ事業費用	37,032,152	4.3
訪問看護収益	42,864,071	5.3	給与費	34,420,618	4.0
			経費	2,611,534	0.3
合　　計	**818,286,835**	**100.0**	**合　　計**	**866,326,596**	**100.0**
医業利益	△ 171,140,450	―	当年度純利益	△ 48,039,761	―
医業外利益	117,268,770	―	前年度繰越利益剰余金	△ 131,091,572	―
訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ事業利益	5,831,919	―	当年度未処分利益剰余金	△ 179,131,333	―
経常利益	△ 48,039,761	―			

※　負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

（別表12）

令和5年度　恵那市病院事業（国民健康保険上矢作病院）貸借対照表（消費税抜き）

（令和6年3月31日）

（単位：円・％）

資 産 の 部

科　　目	金　額	構成比
資 産 合 計	**1,485,600,547**	**100.0**
固定資産	491,603,519	33.1
有形固定資産	486,136,884	32.7
土地	3,415,230	0.2
建物	326,356,319	22.0
建物附属設備	61,354,050	4.1
構築物	3,109,712	0.2
車両及び運搬具	939,282	0.1
器具及び備品	90,962,291	6.1
無形固定資産	4,466,635	0.3
電話加入権	578,300	0.0
その他無形固定資産	3,888,335	0.3
投資	1,000,000	0.1
出資金	1,000,000	0.1
流動資産	993,997,028	66.9
現金預金	778,411,882	52.4
未収金	203,982,217	13.7
貯蔵品	6,602,929	0.5
その他流動資産	5,000,000	0.3
合　　計	**1,485,600,547**	**100.0**

負 債・資 本 の 部

科　　目	金　額	構成比
負 債 合 計	**266,832,420**	**18.0**
固定負債	106,583,130	7.2
企業債	77,854,130	5.3
建設改良等企業債	77,854,130	5.3
引当金	28,729,000	1.9
退職給与引当金	28,729,000	1.9
流動負債	96,076,053	6.5
企業債	25,567,035	1.7
建設改良等企業債	25,567,035	1.7
未払金	32,396,387	2.2
未払消費税及び地方消費税	866,027	0.1
引当金	31,367,000	2.1
賞与引当金	26,256,000	1.8
法定福利費引当金	5,111,000	0.3
その他流動負債	5,879,604	0.4
繰延収益	64,173,237	4.3
長期前受金	64,173,237	4.3
資 本 合 計	**1,218,768,127**	**82.0**
資本金	1,397,899,460	94.1
剰余金	△ 179,131,333	△ 12.1
利益剰余金	△ 179,131,333	△ 12.1
当年度未処分利益剰余金	△ 179,131,333	△ 12.1
合　　計	**1,485,600,547**	**100.0**

※　負数の科目のうち、「当年度未処分利益剰余金」は「当年度未処理欠損金」に読み替える。

国民健康保険診療所事業会計

1　業務実績

令和５年度の恵那市国民健康保険診療所全体の延患者数は、前年比 3,497 人(11.7%)減の 26,360 人で、予算業務予定量 26,702 人の 98.7%である。その内訳は、医科の６診療所の計が 398 人(1.7%)増の 23,800 人、歯科については、１診療所が令和６年３月末を持って廃止したため１診療所のみとなり 3,895 人(60.3%)減の 2,560 人である。主な建設改良事業については、山岡診療所の健康プラザ大規模改修工事を実施している。直近３カ年の業務量の実績は、次表のとおりである。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
延患者数 (人)	26,360	29,857	29,652
医科患者数 (人)	23,800	23,402	23,064
三郷診療所 (人)	1,963	2,017	2,191
飯地診療所 (人)	2,129	2,349	2,499
岩村診療所 (人)	9,300	8,902	7,742
山岡診療所（医科） (人)	6,730	6,717	6,909
串原診療所 (人)	226	249	314
透析センター (人)	3,452	3,168	3,409
歯科患者数 (人)	2,560	6,455	6,588
山岡診療所（歯科） (人)	0	3,723	3,865
上矢作歯科診療所 (人)	2,560	2,732	2,723
１日平均患者数 (人)	112.5	129.2	128.1
１日平均医科患者数 (人)	99.8	99.2	98.4
三郷診療所 (人)	8.4	8.7	9.2
飯地診療所 (人)	9.6	10.8	11.1
岩村診療所 (人)	38.3	36.6	32.0
山岡診療所（医科） (人)	27.7	27.6	28.5
串原診療所 (人)	4.8	5.4	6.7
透析センター (人)	11.0	10.1	10.9
１日平均歯科患者数 (人)	12.7	30.0	29.7
山岡診療所（歯科） (人)	0	16.9	16.8
上矢作歯科診療所 (人)	12.7	13.1	12.9

２　予算決算（消費税込み）

令和５年度の予算及び決算の概要は、下記及び別表 13 に示すとおりである。

（１）収益的収入及び支出について

診療所事業収益の決算額は 496,962,565 円であり、予算額 537,984,000 円に対し収入率は 92.4％で、前年比 2,749,658 円(0.6％)の減である。内訳は、医業収益が 253,380,578 円(51.0％)で前年比 14,076,222 円(5.3％)の減、医業外収益が 243,581,987 円(49.0％)で前年比 11,326,564 円(4.9％)の増である。

診療所事業費用の決算額は 493,330,807 円であり、予算額 537,984,000 円に対し執行率は 91.7％で、前年比 99,701 円(0.0％)の減である。内訳は、医業費用が 477,940,916 円(96.9％)で前年比 3,787,133 円(0.8％)の減、医業外費用が 15,389,891 円(3.1％)で前年比 3,687,432 円(31.5％)の増、予備費の支出はない。

（２）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 40,705,667 円であり、予算現額 57,162,000 円に対し収入率は 71.2％で、前年比 22,020,924 円(35.1％)の減である。内訳は、企業債が 12,300,000 円(30.2％)で前年比 24,800,000 円(66.8％)の減、補助金が 1,651,000 円(4.1％)で前年比 484,000 円(22.7％)の減、出資金が 26,754,667 円(65.7％)で前年比 3,263,076 円(13.9％)の増、貸付金返済金はない。

資本的支出の決算額は 63,555,813 円であり、予算現額 83,252,000 円に対し執行率は 76.3％で、前年比 61,655,694 円(49.2％)の減である。内訳は、建設改良費が 32,133,150 円(50.6％)で前年比 61,338,221 円(65.6％)の減、企業債元金償還金が 31,422,663 円(49.4％)で前年比 317,473 円(1.0％)の減、貸付金の支出はない。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 22,850,146 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 163,143 円、過年度分損益勘定留保資金 22,687,003 円で補填している。

（３）その他予算議決事項について

ア．企業債

診療所改修工事事業 8,900,000 円、医療機器購入事業 4,000,000 円の企業債借入限度額が定められ、起債の目的や方法などに従って 12,300,000 円の借入が行われた。

イ．一時借入金

一時借入金限度額 50,000,000 円が定められたが、一度も借入は行われていない。

ウ．流用することができない経費

職員給与費 294,582,000 円の議会の議決を経なければ流用できない経費が定められ、274,434,859 円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

エ．他会計からの補助金

地方公営企業繰出金通知による一般会計からの補助金として3,340,000円が定められ、2,622,065円の補助を受けた。また、へき地直営診療所運営による国民健康保険事業特別会計からの補助金として41,927,000円が定められ、41,927,000円の補助金を受けた。

オ．たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額76,414,000円が定められたが、執行されていない。

３　経営成績（消費税抜き）

令和５年度における損益計算書の概要は、下記及び別表14に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が493,843,610円で前年比2,219,297円(0.5%)の増、総費用が491,540,090円で前年比563,610円(0.1%)の増である。

その結果、2,303,520円の純利益で前年比1,655,687円(255.6%)の増であり、前年度繰越利益剰余金127,569,034円を合わせた当年度未処分利益剰余金は130,120,387円である。

（１）収益について

医業収益は252,132,097円で総収益の51.1%を占め、前年比13,607,398円(5.1%)の減であり、外来収益の減少が主な要因である。主な内訳と前年比は、外来収益が237,133,034円(48.1%)で前年比8,381,981円(3.4%)の減、介護収益が1,484,097円(0.3%)で前年比69,143円(4.5%)減であり、その他医業収益は13,514,966円(2.7%)で前年比5,156,274円(27.6%)の減となっている。

医業外収益は241,711,513円で総収益の48.9%を占め、前年比15,826,695円(7.0%)の増であり、負担金交付金が増加したことが主な要因である。主な内訳と前年比は、負担金交付金が192,911,381円(39.1%)で前年比16,047,634円(9.1%)の増、他会計補助金が44,549,065円(9.0%)で前年比1,674,576円(3.9%)の増、その他医業外収益が2,613,501円(0.5%)で前年比1,943,935円(42.7%)の減である。

（２）費用について

医業費用は464,148,905円で総費用の94.4%を占め、前年比2,748,356円(0.6%)の減であり、経費、減価償却費及び資産減耗費の減少が主な要因である。主な内訳と前年比は、給与費が274,266,123円(55.8%)で前年比533,753円(0.2%)の増、材料費が57,383,525円(11.7%)で前年比3,725,714円(6.9%)の増、経費が89,609,871円(18.2%)で前年比1,898,728円(2.1%)の減、減価償却費が41,047,334円(8.3%)で前年比893,318円(2.1%)の減で、資産減耗費が1,480,944円(0.3%)で前年比4,316,056円(74.5%)の減である。

医業外費用は27,391,185円で総費用の5.6%を占め、前年比3,311,966円

(13.8%)の増であり、消費税計算に伴う雑損失の増加が主な要因である。主な内訳と前年比は、雑損失が 25,262,016 円(5.1%)で前年比 2,488,593 円(10.9%)の増、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,389,469 円(0.3%)で前年比 83,673 円(6.4%)の増である。

(3) 1人1日当たり収益・費用

患者1人1日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区　　　分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
患者1人1日当たりの医業収益	9,565 円	8,900 円	8,919 円
患者1人1日当たりの医業費用	17,608 円	15,638 円	15,573 円
患者1人1日当たりの医業利益	△8,043 円	△6,737 円	△6,654 円

4　剰余金計算

令和5年度の剰余金の計算は次のとおりである。

(1) 資本金

資本金は、前年度末残高 900,565,911 円に一般会計から 26,754,667 円を繰り入れ、当年度末残高は 927,320,578 円である。

(2) 利益剰余金

減債積立金は、前年度末残高 103,600,000 円に未処分利益剰余金から 400,000 円を積み立て、当年度末減債積立金は 104,000,000 円である。

未処分利益剰余金は、前年度末残高 128,216,867 円から減債積立金の積立 400,000 円を差し引き、当年度純利益 2,303,520 円を加え、当年度未処分利益剰余金は 130,120,387 円である。

5　財政状態(消費税抜き)

令和5年度における貸借対照表の概要は、下記及び別表 15 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は 1,400,891,594 円で前年比 19,548,087 円(1.4%)の減である。内訳は、固定資産が 511,636,147 円(36.5%)で前年比 13,316,323 円(2.5%)の減、流動資産が 889,255,447 円(63.5%)で前年比 6,231,764 円(0.7%)の減である。

固定資産の主なものと構成比は、有形固定資産 503,715,511 円(35.9%)のうち、建物が 265,437,763 円(18.9%)、土地が 88,227,000 円(6.3%)、建物附属設備が 67,333,013 円(4.8%)、器具及び備品が 73,742,699 円(5.3%)である。

流動資産の主なものと構成比は、現金預金が前年度より 14,375,803 円(2.5%)減の 568,097,671 円(40.5%)、未収金が前年度より 13,246,403 円(4.4%)増の 311,838,359 円(22.3%)である。未収金の主なものは診療収入で、国民健康保険等の診療報酬審査に係る2カ月分の診療報酬と一般会計繰入金である。

（2）負債について

当年度の負債総額は 239,450,629 円で負債・資本総額の 17.1%を占め、前年比 48,606,274 円(16.9%)の減である。内訳は、固定負債が 140,669,540 円(10.0%)、流動負債が 91,514,941 円(6.6%)、繰延収益が 7,266,148 円(0.5%)である。

固定負債の内訳は、すべて建設改良等企業債である。

流動負債の主なものと構成比は、翌年度償還分の企業債が 27,580,480 円(2.0%)、未払金が 47,927,761 円(3.4%)、引当金が 15,067,000 円(1.1%)である。未払金の主なものは、薬品・診療材料の材料費や委託料である。

繰延収益は、補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

（3）資本について

当年度の資本総額は 1,161,440,965 円で負債・資本総額の 82.9%を占め、前年比 29,058,187 円(2.6%)の増である。この内訳は、資本金が 927,320,578 円(66.2%)、剰余金が 234,120,387 円(16.7%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金はすべて利益剰余金で、減債積立金が 104,000,000 円(7.4%)、当年度未処分利益剰余金が 130,120,387 円(9.3%)である。

６　経営分析

（１）業務に関する比率

・ １日平均患者数（医科１診療所当り）

年延医科患者数　23,800 人	＝	18.3 人
医科診療日数　計　1,302 日		

（三郷診療所 234 日・飯地診療所 222 日・
岩村診療所 243 日・山岡診療所(医科)243 日・
串原診療所 47 日・透析センター313 日）

・ １日平均患者数（歯科１診療所当り）

年延歯科患者数　2,560 人	＝	12.7 人
歯科診療日数　計　202 日		

（上矢作歯科診療所 202 日）

・ 患者１人１日当たり診療収入（医科）※山岡診療所分を含む

外来収益（医科）　288,568,276 円	＝	12,125 円
年延医科患者数　23,800 人		

・ 患者１人１日当たり診療収入（歯科）

外来収益（歯科）　17,796,801 円	＝	6,952 円
年延歯科患者数　2,560 人		

（２）損益に関する比率

・ 総収支比率

総収益　493,843,610 円	× 100 ＝	100.47%
総費用　491,540,090 円		

※　総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が 100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

・ 経常収支比率

医業収益＋医業外収益　493,843,610 円	× 100 ＝	100.47%
医業費用＋医業外費用　491,540,090 円		

※　経常的な収益と費用の関連を示すもので、100 円の費用をもって 100 円 47 銭の収入を上げたことになる。

・ 医業収支比率

医業収益　252,132,097 円	× 100 ＝	54.32%
医業費用　464,148,905 円		

※　医業収益が医業費用の何%に当たるかを示すものである。

（3）貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固定資産}\quad 511,636,147\text{円}}{\text{総資産}\quad 1,400,891,594\text{円}} \times 100 = 36.52\%$$

※　総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

・ 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}\quad 140,669,540\text{円}}{\text{総資本}\quad 1,400,891,594\text{円}} \times 100 = 10.04\%$$

※　総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}\quad 1,168,707,113\text{円}}{\text{総資本}\quad 1,400,891,594\text{円}} \times 100 = 83.43\%$$

※　総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}\quad 511,636,147\text{円}}{\text{自己資本}\quad 1,168,707,113\text{円}} \times 100 = 43.78\%$$

※　自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合率

$$\frac{\text{固定資産}\quad 511,636,147\text{円}}{\text{自己資本＋固定負債}\quad 1,309,376,653\text{円}} \times 100 = 39.07\%$$

※　固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・流動比率

$$\frac{\text{流動資産}\quad 889,255,447\text{円}}{\text{流動負債}\quad 91,514,941\text{円}} \times 100 = 971.71\%$$

※　１年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・当座比率

$$\frac{\text{現金預金＋未収金}\quad 879,936,030\text{円}}{\text{流動負債}\quad 91,514,941\text{円}} \times 100 = 961.52\%$$

※　流動資産のうち現金預金、未収金と、流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金}\quad 568,097,671\text{円}}{\text{流動負債}\quad 91,514,941\text{円}} \times 100 = 620.77\%$$

※　即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

（4）効率性に関する比率

・ 総資本回転率

医業収益	252,132,097 円	＝	0.179 回
平均総資本 ((期首+期末)/2)	1,410,665,638 円		

※　運用されている総資本（負債資本合計）の効率を測定するものである。期首は前年度決算額。

・ 自己資本回転率

医業収益	252,132,097 円	＝	0.199 回
平均自己資本 ((期首+期末)/2)	1,270,051,635 円		

※　自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する医業収益の割合で、比率が高いほど医業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

医業収益	252,132,097 円	＝	0.486 回
平均固定資産 ((期首+期末)/2)	518,294,309 円		

※　医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

医業収益	252,132,097 円	＝	0.283 回
平均流動資産 ((期首+期末)/2)	892,371,329 円		

※　現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

医業収益	252,132,097 円	＝	0.438 回
平均現金預金 ((期首+期末)/2)	575,285,573 円		

※　医業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

医業収益	252,132,097 円	＝	0.826 回
平均未収金 ((期首+期末)/2)	305,215,158 円		

※　未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが６回とすれば２カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

減価償却費	41,047,334 円	× 100 ＝	8.99％
償却固定資産＋減価償却費	456,804,299 円		

※　償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－投資等

※　減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む　す　び

以上が令和５年度恵那市国民健康保険診療所事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支をみると、前年度と比べ総収益が 0.5%増の 493,843,610 円、総費用が 0.1%増の 491,540,090 円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より 255.6%増の 2,303,520 円の利益となり、前年度繰越利益剰余金 127,816,867 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 130,120,387 円である。

経営内容についてみると、外来患者数のうち、医科は前年度と比べ 398 人(1.7%)増の延べ 23,800 人であり、山岡診療所(医科)は 13 人増、飯地診療所は 220 人減、三郷診療所は 54 人減、岩村診療所は 398 人増となり、透析センターは 284 人増、串原診療所は 23 人減となっている。また、歯科は山岡診療所（歯科）の廃止に伴い 3,723 人減、上矢作歯科診療所は 172 人減となり、昨年度と比べて 3,895 人減の 2,560 人となっている。

患者１人当たりの診療収入単価は、医科は前年度から 475 円減の 12,125 円となり、歯科は 893 円減の 6,952 円となった。（公益社団法人地域医療振興協会に管理運営を指定管理している山岡診療所（医科・歯科）の実績を含む）

次に主な経営比率についてみると、経常収支比率は、前年度より 0.34 ポイント増加して 100.47%となり、100 円の費用で 100 円 47 銭の収入を上げたこととなる。診療所本来の医業収支比率も、前年度より 2.6 ポイント減少して 54.32%となっているが、2,303,520 円の純利益で黒字継続となった。

以上のように、本業にあたる医業では、新型コロナウイルス感染症による影響で医科と歯科を合わせた延べ患者数が大きく減少した令和２年度の 25,464 人(山岡診療所(歯科)分を除く)と比較して 896 人増の 26,360 人となったが、影響前の令和元年度延患者数 30,085 人(山岡診療所(歯科)分を除く)には大きく及ばず、まだまだ厳しい運営状況にある。

今後も、人口減少傾向に拍車が掛かる中で、厳しい経営環境が続くことが予想されるが、社会情勢の変化に適応し、地域に密着した安全で良質な医療を継続的に提供することが重要になってくる。市内医療機関を含めた近隣の病院等との連携をさらに押し進めるとともに、身近な地域医療を確立し、安心・安全な医療が提供できるよう一層の努力をお願いしたい。

（別表13）

令和5年度　恵那市国民健康保険診療所事業予算決算対照表（消費税込み）

収益的収入　（単位:円・%）

款　項	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の	
				予算額対比	構成比
診療所事業収益	537,984,000	496,962,565	△ 41,021,435	92.4	100.0
医業収益	265,147,000	253,380,578	△ 11,766,422	95.6	51.0
医業外収益	272,837,000	243,581,987	△ 29,255,013	89.3	49.0

収益的支出　（単位:円・%）

款　項	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	決算額の	
					予算額対比	構成比
診療所事業費用	537,984,000	493,330,807	0	44,653,193	91.7	100.0
医業費用	519,637,000	477,940,916	0	41,696,084	92.0	96.9
医業外費用	17,347,000	15,389,891	0	1,957,109	88.7	3.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入　（単位:円・%）

款　項	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	57,162,000	40,705,667	△ 16,456,333	71.2	100.0
企業債	12,900,000	12,300,000	△ 600,000	95.3	30.2
補助金	1,651,000	1,651,000	0	100.0	4.1
出資金	27,611,000	26,754,667	△ 856,333	96.9	65.7
貸付金返済金	15,000,000	0	△ 15,000,000	0.0	0.0

資本的支出　（単位:円・%）

款　項	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	決算額の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	83,252,000	63,555,813	0	19,696,187	76.3	100.0
建設改良費	36,827,000	32,133,150	0	4,693,850	87.3	50.6
企業債元金償還金	31,425,000	31,422,663	0	2,337	100.0	49.4
貸付金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額22,850,146円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額163,143円、過年度分損益勘定留保資金22,687,003円で補填

（別表14）

令和5年度　恵那市国民健康保険診療所事業損益計算書（消費税抜き）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円・％）

収益の部

科　目	金　額	構成比
医業収益	252,132,097	51.1
外来収益	237,133,034	48.1
介護収益	1,484,097	0.3
その他医業収益	13,514,966	2.7
医業外収益	241,711,513	48.9
受取利息配当金	56,203	0.0
負担金交付金	192,911,381	39.1
他会計補助金	44,549,065	9.0
補助金	0	0.0
長期前受金戻入	1,581,363	0.3
その他医業外収益	2,613,501	0.5
合　計	**493,843,610**	**100.0**
医業利益	△ 212,016,808	－
医業外利益	214,320,328	－
経常利益	2,303,520	－

費用の部

科　目	金　額	構成比
医業費用	464,148,905	94.4
給与費	274,266,123	55.8
材料費	57,383,525	11.7
経費	89,609,871	18.2
減価償却費	41,047,334	8.3
資産減耗費	1,480,944	0.3
研究研修費	361,108	0.1
医業外費用	27,391,185	5.6
支払利息及び企業債取扱諸費	1,389,469	0.3
消費税及び地方消費税	739,700	0.2
雑損失	25,262,016	5.1
合　計	**491,540,090**	**100.0**
当年度純利益	2,303,520	－
前年度繰越利益剰余金	127,816,867	－
当年度未処分利益剰余金	130,120,387	－

※負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」は「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」は「未処理欠損金」に読み替える。

（別表15）

令和5年度　恵那市国民健康保険診療所事業貸借対照表（消費税抜き）

（令和6年3月31日）

（単位:円・%）

資 産 の 部　　　　負 債・資 本 の 部

科　　目	金　額	構成比	科　　目	金　額	構成比
資 産 合 計	**1,400,891,594**	**100.0**	**負 債 合 計**	**239,450,629**	**17.1**
固定資産	511,636,147	36.5	固定負債	140,669,540	10.0
有形固定資産	503,715,511	35.9	企業債	140,669,540	10.0
土地	88,227,000	6.3	建設改良等企業債	140,669,540	10.0
建物	265,437,763	18.9	流動負債	91,514,941	6.6
建物附属設備	67,333,013	4.8	企業債	27,580,480	2.0
構築物	4,549,506	0.3	建設改良等企業債	27,580,480	2.0
車両及び運搬具	1,773,348	0.1	未払金	47,927,761	3.4
器具及び備品	73,742,699	5.3	未払消費税 及び地方消費税	739,700	0.1
建設仮勘定	2,652,182	0.2	引当金	15,067,000	1.1
無形固定資産	2,920,636	0.2	賞与引当金	12,633,000	0.9
その他無形固定資産	2,920,636	0.2	法定福利費引当金	2,434,000	0.2
投資	5,000,000	0.4	その他流動負債	200,000	0.0
出資金	5,000,000	0.4	繰延収益	7,266,148	0.5
流動資産	889,255,447	63.5	長期前受金	7,266,148	0.5
現金預金	568,097,671	40.5	**資 本 合 計**	**1,161,440,965**	**82.9**
未収金	311,838,359	22.3	資本金	927,320,578	66.2
貯蔵品	9,319,417	0.7	剰余金	234,120,387	16.7
			利益剰余金	234,120,387	16.7
			減債積立金	104,000,000	7.4
			当年度 未処分利益剰余金	130,120,387	9.3
合　　計	**1,400,891,594**	**100.0**	**合　　計**	**1,400,891,594**	**100.0**